

2016（平成 28）年度

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価結果

平成 29 年 8 月

神戸市公立大学法人評価委員会

目 次

はじめに	・・・ 1
1. 全体評価	・・・ 2
2. 項目別評価（中期目標項目評価）	
(1) 國際的に通用する人材の育成	・・・ 5
(2) 高度な学術研究の推進	・・・ 7
(3) 地域貢献	・・・ 8
(4) 国際交流	・・・ 10
(5) 柔軟で機動的な大学運営	・・・ 12
3. 項目別評価（中期計画項目評価）	
(1) 國際的に通用する人材の育成	
1 高度なコミュニケーション能力の養成	
(1) 複数外国語運用能力の獲得	・・・ 15
(2) 幅広い教養の修得	・・・ 16
(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化	
	・・・ 17
2 開かれた大学院教育	
(1) 大学院教育の充実	・・・ 18
(2) 研究者の育成	・・・ 19
3 教育制度の継続的改革	・・・ 20
4 入試制度の検証	・・・ 20
5 学生への生活支援と進路・就職支援	
(1) 学生への相談支援	・・・ 21
(2) 就職支援の拡充	・・・ 22
(2) 高度な学術研究の推進	
1 外国学の研究拠点としての役割の充実	
(1) 大学独自の研究プロジェクト	・・・ 24
(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大	・・・ 24
(3) 外国学研究所事業の充実	・・・ 25
2 研究成果等の公表の促進	・・・ 26
3 海外の研究機関との学術提携	・・・ 26
(3) 地域貢献	
1 市民の生涯学習意欲への対応	
(1) 社会人学生の受入	・・・ 27
(2) 市民の生涯学習機会の提供	・・・ 27
2 神戸市の教育拠点としての役割の充実	
(1) 小中高校の英語教育の支援	・・・ 28
(2) 高大連携、大学間連携の推進	・・・ 29
3 語学教員等の輩出	・・・ 30
4 ボランティア活動の支援	・・・ 31
5 国際都市神戸への貢献	
(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援	・・・ 32

(2) 地元企業や地域への貢献	・・・ 33
(4) 国際交流	
1 留学支援制度の拡充	・・・ 34
2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充	
(1) 日本語プログラムの充実	・・・ 35
(2) 外国人留学生への支援	・・・ 36
3 海外の教育機関との交流・連携の拡充	・・・ 37
(5) 柔軟で機動的な大学運営	
1 自律的・効率的な大学運営	
(1) 運営体制の改善	・・・ 38
(2) 事務などの効率化・合理化	・・・ 39
(3) 大学データの蓄積及び活用	・・・ 40
2 人事の適正化	
(1) 教職員人事の適正化	・・・ 40
(2) 人材育成の推進	・・・ 41
3 財務内容の改善	
(1) 自己財源の確保	・・・ 42
(2) 予算の適正化及び効率的な執行	・・・ 43
(3) 資産の運用管理の改善	・・・ 43
4 点検及び評価	・・・ 44
5 情報発信の拡充	・・・ 44
6 その他業務運営	
(1) 環境への配慮	・・・ 46
(2) 危機管理	・・・ 46
(3) 安全管理の取組	・・・ 47
(4) 教育研究環境の整備	・・・ 47
(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施	・・・ 48
(6) 内部監査	・・・ 49
 大学の概要	・・・ 50
用語解説	・・・ 51
公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針	・・・ 57

はじめに

神戸市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第 28 条の規定に基づき、公立大学法人神戸市外国語大学の平成 28 年度業務実績について、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮しながら、中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえた多面的な観点から総合的に評価を実施した。

この評価結果が、神戸市外国語大学が行う事務及び事業の一層の質的向上につながることを期待する。

○評価の方法

- ・ 法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする
- ・ 教育研究に関してはその特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的観点からの評価は行わない
- ・ 評価は、項目別評価（中期計画項目評価、中期目標項目評価）と全体評価により行う
- ・ 法人は項目別評価のみを行う
- ・ 項目別評価は S～C の 4 段階評価を行う

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

○委員名簿

	氏 名	役 職 等
委員長	金児 曜嗣	相愛学園理事長・相愛大学学長、 大阪市立大学名誉教授（前理事長・学長）
委 員	井出 久美	公認会計士・税理士
	今村 弥雪	川崎重工業㈱人事本部労政部 ダイバーシティ・グローバル推進課課長
	三成 美保	奈良女子大学副学長
	吉田 豊	京都大学大学院文学研究科教授

1. 全体評価

平成 28 年度は第 2 期中期計画の 4 年目として、理事長のリーダーシップのもと役員・教職員が一体となり、中期目標および中期計画の確実な達成に向けて、種々の大学改革と自律的・効率的運営に取り組んだ結果、主に次のような成果が認められた。

「国際的に通用する人材の育成」の項目では、平成 28 年度の特筆すべき実績として日本初の模擬国連世界大会（平成 28 年 11 月 20 日～26 日）の開催と成功が挙げられる。他国外交団として討議主体に加わるだけでなく、大会の運営スタッフとして、また周辺を支えるボランティアとして多数の学生が参加したことで、中期目標の中項目のひとつである「高度なコミュニケーション能力の養成」に大いに資するものと評価できる。

そのほかにも、学生の要望に応える形で図書館の開館時間延長や試験期間中の日曜開館など、学生の学修環境を充実させた。また、開かれた大学院教育の一環として社会人プログラム制度を導入して社会人の受け入れ体制を整えたほか、小規模大学の特性を活かした個別相談などにより引き続き高い就職内定率を維持している。

「高度な学術研究の推進」の項目では、科学研究費補助金の説明会や獲得支援の勉強会を開催したほか、使途に関してもアドバイジング窓口により継続的な支援が行われており、大型科研費の新規申請件数増加につながっている。

また査読制度を着実に実施したほか、ひとつのテーマについて教員と学生が区別なく自由に議論する「コモンズ・トーク」を開催するなど、風通しの良い学内の醸成に取り組んでいる。

そして 28 年度も海外大学との学術提携が新たに締結され、大学内外での研究活動の場は一層広がっている。

「地域貢献」の項目では、市民の学習意欲の高まりに応じ図書館の市民利用期間をさらに拡充したほか、小中高校の現職教員の英語指導力向上を図るための支援や市内地元小学生による外大訪問を通じた小学校との英語活動支援連携など、大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に還元する取り組みが行われている。

また、27 年度より学生が神戸市交通局で開催した英会話教室が好評だったことから、28 年度は英語に加え中国語の会話教室も新たに開催するなど、神戸市の外国語大学ならではのユニークな地域貢献活動が展開されている。

さらに、市内で開催される国際会議のレセプションへ通訳ボランティアを派遣することで、語学力を生かしたボランティア活動支援と「国際都市神戸」への貢献とを同時に図っている。

「国際交流」の項目では、交換協定大学を増やし留学促進を積極的に図った結果、派遣した学生数が過去最多を更新した。

また、ケンブリッジ大学英語検定機構認定試験センターと、国内で初めて協定を締結したことにより、学生に学内での受験機会を提供するなど、学生の海外留学のニーズに対応している。

外国人留学生の受け入れについても、留学生向け住宅の法人借り上げを引き続き行ったほか、複数の日本人学生が留学生の生活をサポートする「JLP パートナー制度」を継続して実施するなど、ハード・ソフト両面からの支援充実に取り組んでいる。

「柔軟で機動的な大学運営」の項目では、学内に改革推進委員会を設置し、中長期的な大学づくりの議論を行っている。また、事務改善の一環として職員提案を実施したほか、27年度に設置したIR担当副学長の下に新たにIR担当教員を配置し、大学データの蓄積と活用に努めている。

さらに、学生だけでなく固有職員も英語能力を高めるため、職員の資格取得や自己研鑽への支援を充実させるなど人材育成対策を行った。

加えて、施設の外部貸付や寄附の積極的な呼びかけを通じ自己財源の確保を図ったほか、28年度に任命した広報専門官を中心として模擬国連世界大会の開催を世界に発信し、広報効果を上げている。創立70周年を記念した事業も各種開催した。

なお、昨年度に当評価委員会において指摘した主な事項については、法人に対し次のとおり確認した。

○ 教員免許取得者数が目標を下回っていることについては、28年度も27年度と同様、就職活動時期と教育実習時期が重なったことから、教職を第一志望とする学生しか教育実習に参加できない状況である。

一方、教員採用試験受験者数に占める教職就職者数（教員就職率）は、27年度は70%（採用試験受験者数20名のうち教職就職者数14名）であったものが28年度は78%（同18名のうち同14名）と向上しており、真に教員になりたい学生が教職についている割合は高まっている。

○スクールサポーターおよびイングリッシュサポーターの派遣学生数が目標を下回っていることについては、

- ・スクールサポーター：配置先の8割が小学校である一方、学生の教員免許取得希望者は中高免許であり、ニーズにミスマッチが生じている。
- ・イングリッシュサポーター：大学に対する派遣要望そのものが減少しているため、派遣学生数も減少している

以上の事情により、目標未達はやむを得ないものと考えられる。

このような取組状況を踏まえ、総合的に評価した結果、中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進捗していると認められる。

第2期中期計画の着実な達成に向け、P D C Aサイクルを確実に実行し自律的・効率的な大学運営を行い、社会の様々な分野で活躍できる「行動する国際人」を養成するため、神戸市外国語大学の伝統を活かして、魅力ある大学づくりに引き続き取り組まれたい。

<中期目標項目評価及び中期計画項目評価>

項 目	中期目標項目評価	中期計画項目評価				
		項目数	S	A	B	C
(1) 国際的に通用する人材の育成	A 順調に進捗している	9	1	8		
(2) 高度な学術研究の推進	A 順調に進捗している	5		5		
(3) 地域貢献	A 順調に進捗している	8	1	7		
(4) 国際交流	A 順調に進捗している	4		4		
(5) 柔軟で機動的な大学運営	A 順調に進捗している	16	1	15		
合 計		42	3	39		

2. 項目別評価（中期目標項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

評価委員会評価 評価 A	(評価理由) 多数の学生が携わった模擬国連世界大会が成功裏に終わったことは、高度なコミュニケーション能力の養成に資するものとして高く評価できる。 また、図書館の開館時間延長や日曜開館など学生の学修環境を充実させるとともに、開かれた大学院教育の一環として社会人の受け入れ体制も整えたことや、引き続き高い就職内定率を維持していることなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。
	図書館の開館時間の延長や試験期間の日曜開館の実施、書庫 1 階の開放等、学生のニーズに応えることができた。 模擬国連世界大会の成功により、各方面から高い評価を受け、本学の信頼感を大きく高めるとともに、世界に向けて情報発信を行うことにより、知名度向上に繋げることができた。 社会人プログラム制度の導入に伴い、大学院での学び直し等のニーズに応えることができ、第 2 部英米学科に社会人特別選抜入試枠を設けていることと併せて、生涯学習の拠点として整備することができた。 また、大学院長期履修学生制度の導入により、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修できる制度が整った。 国の入試制度改革の動向を踏まえた検討を行うとともに、総志願者倍率が前年度と比較して大幅に増加した。 インターンシップ派遣先が増加する等、インターンシップの充実を図るとともに、兵庫県との就職支援に関する協定の締結に伴い、県内企業の情報を提供することができた。きめ細かな対応を行った結果、引き続き高い就職内定率を維持した。
自己評価 評価 A	(実施状況) 1 高度なコミュニケーション能力の養成 (1)複数外国語運用能力の獲得 一部の学科の会話の授業において、能力別クラスを導入した。 東南アジア関連科目として「東南アジア地域論」「東南アジア地域論特殊講義」を開講した。 (2)幅広い教養の修得 教育支援事業であるクラスアシstant制度を本格実施した。 学生からの要望を踏まえ、図書館の開館時間を延長するとともに、試験期間の日曜開館を実施した。 (3)高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化 模擬国連世界大会 (NMUN Japan 2016) を日本で初めて開催し、世界各地の大学から多くの参加を得て成功裏に大会を終了した。 ※模擬国連世界大会 ①開催期間 2016 年 11 月 20 日～26 日 ②開催場所 神戸市外国語大学、神戸国際会議場、神戸市会本会議場 文化観察 (京都・広島) ③参加者数等 11 カ国 377 人が参加

	<p>約500人の市民や高校生が見学 約300人の学生がボランティアとして参加</p> <p>④主な討議テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大量破壊兵器の廃絶に向けた取り組み ・災害リスクの軽減と防災促進による災害に強い社会の構築 等 <p>模擬国連世界大会の再誘致に向けて取り組むことを決定した。 スチューデントコモンズやアクティブラーニング教室の積極的な活用を促した。</p>
2 開かれた大学院教育	
(1) 大学院教育の充実	<p>生涯学習への多様なニーズに応えるため、社会人プログラム制度を導入した。 大学院長期履修学生制度の導入を決定した。 修士課程英語教育学専攻が教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）対象講座に指定された。</p>
(2) 研究者の育成	<p>学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）5名（8件）に渡航費等の一部を助成した。</p>
3 教育制度の継続的改革	<p>GPA制度の導入を決定した。 大学コンソーシアムひょうご神戸の単位互換講座を単位認定の対象とすることを決定した。</p>
4 入試制度の検証	<p>入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。 新たに推薦入試の現状整理等について調査・分析した。 志願者数が前年度比較すると大幅に増加し、総志願者倍率は5.1倍（前年度4.0倍）となった。</p>
5 学生への生活支援と進路・就職支援	
(1) 学生への相談支援	<p>教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。 第2回学生生活調査を実施した。 授業料減免制度の適用基準の変更を行った。 熊本地震による授業料減免を実施した。 障害者差別解消法の施行に伴い、本学の基本方針を定めた。</p>
(2) 就職支援の拡充	<p>新たな海外（上海）インターンシップの実現に向けて試行的に学生を派遣した。 引き続き、卒業生の進路先を100%把握するとともに、個別相談指導等の就職支援を行った。 兵庫県と就職支援に関する協定を締結した。</p>

(2) 高度な学術研究の推進

評価委員会評価 <u>評価 A</u>	<p>(評価理由)</p> <p>科学研究費（科研費）補助金申請の支援を継続して実施することで、大型科研費の新規申請件数が増加した。また、査読制度の着実な実施や、ひとつのテーマについて教員・学生がともに自由に議論する「コモンズ・トーク」を実施するなど、風通しの良い学内を醸成するための取り組みを行っている。</p> <p>さらに、海外大学との学術提携も昨年度に引き続き新規開拓されるなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
自己評価 <u>評価 A</u>	<p>国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく会議を開催することにより、研究成果等を発表する機会を提供するとともに、70周年記念冠事業として開催した学会で、多くの研究者が参加した。</p> <p>科学研究費補助金に関する勉強会を開催するとともに科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や使途に関して総合的な支援を行うことができた。その結果、申請件数が増加した。</p> <p>リサーチプロジェクト事業の実施により、研究事業の活性化に寄与することができた。</p> <p>コモンズ・トークの開催により、研究分野の違う教員や学生による意見交換の場を提供することができ活性化に繋がった。</p> <p>新たにロシアの太平洋国立大学等4大学と学術提携を締結することができた。</p>
実施状況の概要	<p>(実施状況)</p> <p>1 外国学の研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト</p> <p>国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく学会を開催した。</p> <p>70周年記念冠事業として本学で開催した学会を支援した。</p> <p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大</p> <p>科学研究費補助金に関する説明会や獲得支援勉強会を開催した。</p> <p>科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や使途に関して総合的な支援を行った。</p> <p>大型科学研究費補助金申請の新規件数が増加した。</p> <p>(3) 外国学研究所事業の充実</p> <p>リサーチプロジェクト事業を継続して実施した。</p> <p>ポストドクター等12名を客員研究員として受け入れた。</p> <p>教職員等に対する研究倫理教育及び研究刊行物への査読制度を継続して実施した。</p> <p>教員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する「コモンズ・トーク」を5回開催した。</p> <p>2 研究成果等の公表の促進</p> <p>過去の紀要等の掲載を進める等、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。</p> <p>教員や学外から招へいした研究者や客員教授による講演会等を14件開催した。</p> <p>3 海外の研究機関との学術提携</p> <p>ロシアの太平洋国立大学等と新たに学術提携を締結した。</p>

(3) 地域貢献

評価委員会評価 <u>評価 A</u>	<p>(評価理由)</p> <p>図書館の市民利用日数の更なる拡充により、市民の学習意欲の高まりに柔軟に対応している。また、市内小中学校教員の英語指導力向上支援や地元小学生の大学訪問など、英語教育支援を着実に実施しているほか、学生による神戸市交通局での英語・中国語会話教室の開催など、外国語大学ならではのユニークな地域貢献の取り組みが展開されている。</p> <p>さらには、市内で開催される国際会議レセプションへの通訳ボランティア派遣を通じ、語学力を生かしてボランティア活動支援と国際都市神戸への貢献を同時に図っているなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
自己評価 <u>評価 A</u>	<p>社会人プログラム制度の導入に伴い、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。</p> <p>昨年度と同様に、図書館の市民利用期間の拡充を行うことにより、市民の活発な利用に繋げることができた。</p> <p>「連携協力に関するアクションプラン」の改訂に伴い、小学校における英語の教科化等に向けた充実した連携事業を実施するとともに、小中高教員への研修事業、小学生の外大訪問等、本学の特色を活かした事業を継続して実施することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p> <p>過去最多の学生がボランティア活動に参加した。</p> <p>神戸市の国際交流事業への支援を行うとともに、模擬国連世界大会の運営に多くの学生がボランティアとして参画した。</p> <p>神戸市交通局や垂水区役所での英会話教室の開催等、本学の強みを活かした新たな取組を行うとともに、模擬国連世界大会実行委員会が社会部門で第36回こうべユース賞を受賞した。</p> <p>地域連携推進センターの新設に伴い、地域貢献に関する情報の一元化・発信の強化を図ることができた。</p> <p>また、地元報道機関である神戸新聞社とのコラボ事業を行うことができた。</p>
実施状況の概要	<p>(実施状況)</p> <p>1 市民の生涯学習意欲への対応</p> <p>(1) 社会人学生の受入</p> <p>社会人プログラム制度を導入した。</p> <p>第2部英米学科の社会人特別選抜等で社会人学生を受け入れた。</p> <p>(2) 市民の生涯学習機会の確保</p> <p>受講者の利便性を考慮して神戸駅前会場、三宮会場でオープン・セミナーを開催した。</p> <p>神戸市立博物館との連携事業の一環で、本学教員が博物館で講演を行った。</p> <p>図書館の市民利用制度について、更なる利用期間の拡充を行った。(154日→194日)</p> <p>2017年度より図書館の市民利用制度を更に拡充することを決定した。(212日)</p> <p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」を改訂し、様々な連携事業を実施した。</p> <p>現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修、小学校低学年向けの英語活動研修会、授業づくりセミナー「小学校英語講座」、英語教育オープンクラス等を開催した。</p>

地元小学校と連携した英語活動支援事業の一環として、本学で教員等が小学生から英語インタビューを受けた。

市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。

(2) 高大連携、大学間連携の推進

全国外大連合と平昌 2018 冬季オリンピック・パラリンピック組織委員会と協定を締結した。

スーパーグローバルハイスクールに指定されている神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣する等、様々な支援を行った。

模擬国連世界大会に関する授業を他大学の学生に提供した。

模擬国連世界大会の見学のため、学生の発案で「サイレントツアー」を実施した。

3 語学教員等の輩出

面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。

4 ボランティア活動の支援

ボランティアコーナーの移転に伴い、ボランティア活動の積極的なPRを行った。

過去最多の学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動に参加した。

新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフが「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。

5 国際都市神戸への貢献

(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援

本学学生が神戸市交通局で英語・中国語教室を開催した。

垂水区役所と連携して「垂水区役所英会話 Café With 神戸市外大」を開催した。

模擬国連世界大会の運営に多くの学生がボランティアとして参画した。

模擬国連世界大会実行委員会が「第 36 回こうべユース賞」を受賞した。

神戸国際港湾会議レセプションに通訳ボランティアとして学生を派遣する等、語学力を活かした地域貢献を行った。

(2) 地元企業や地域への貢献

地域貢献・地域連携総合窓口として、地域連携推進センターを新設した。

販売促進戦略などをテーマに企業と連携した第 6 回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。

モナッシュ大学（豪）からの留学生が神戸新聞社と共同で観光情報の英語訳を行うとともに、神戸市立博物館等で配布されている子供向け教材の英語訳を行った。

神戸市長による講義が開催され、多数の学生が参加した。

(4) 国際交流

評価委員会評価 <u>評価 A</u>	<p>(評価理由)</p> <p>交換協定大学を増やすなど留学促進を積極的に図った結果、派遣した学生数は過去最多となった。また日本初のケンブリッジ大学英語検定機構認定試験センターとの協定締結により学生に学内での受験機会を提供するなど、学生の海外留学ニーズに対応できている。</p> <p>留学生の受け入れについても、住宅の借り上げや複数の学生による留学生の生活サポート制度「JLP パートナー制度」を継続して実施するなど、ハード・ソフト両面からの支援充実に取り組んでおり、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
自己評価 <u>評価 A</u>	<p>交換協定大学の増加等に伴い、過去最多の学生の派遣に繋がった。</p> <p>日本で初めてケンブリッジ大学英語検定機構認定試験センターと協定を締結することに伴い、ケンブリッジ英語検定試験の受験機会を提供することができた。</p> <p>日本語プログラムの安定した受け入れ体制を整えることにより、過去最多の留学生を受け入れることができた。</p> <p>新たなJLP パートナー制度に基づき、留学生支援体制の充実を図ることができた。</p> <p>日本人学生と留学生との交流イベントを通じて異文化を学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>新たに1大学と学生交流協定を締結することにより12カ国39大学と締結することができた。</p>
実施状況の概要	<p>(実施状況)</p> <p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>交換協定大学の増加等により、多数の交換・長期派遣留学生を派遣した。</p> <p>ロシア学科における交換留学を開始するとともに、中国学科における交換留学の拡充を行った。</p> <p>春季短期派遣留学生に対して、新設した短期留学補助制度を適用した。</p> <p>日本で初めてケンブリッジ大学英語検定機構認定試験センターとの間で協定を締結した。</p> <p>2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実</p> <p>日本語プログラムを開講し、春学期（4月～7月）24名、秋学期（9月～12月）22名の留学生（うち国費留学生2名）を受け入れた。</p> <p>安定した留学生の受け入れのため、留学生向け住宅の法人借り上げを実施した。</p> <p>留学生の文化体験等の拡充を図るため、大阪大学の共同利用拠点事業との連携を図った。</p> <p>日本語プログラム教室の学舎への移転に伴い、日本人学生との交流機会の増加を図った。</p> <p>(2) 外国人留学生への支援</p> <p>春学期33名、秋学期51名の合計84名の学生ボランティアがJLP パートナー制度に基づき留学生の支援を行った。</p> <p>日本人学生と留学生の交流会を開催した。</p> <p>様々な言語による留学生チャット（英語、ロシア語、中国語、スペイン語、ドイツ語、韓国語）を継続して実施するとともに、関西弁チャットや2部学生チャットを実施した。</p> <p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>太平洋国立大学（露）と学生交流協定を新規に締結した。</p>

今後の海外の大学との提携方針について、国際交流部会で検討した。
ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施した。

(5) 柔軟で機動的な大学運営

評価委員会評価 <u>評価 A</u>	<p>(評価理由)</p> <p>改革推進委員会を学内に設置し中長期的な大学づくりの議論を行っている。また、職員提案などの事務改善を推進したほか、IR 担当教員を配置し大学データの蓄積と活用に努めている。</p> <p>さらには、固有職員に対する英語能力向上支援等の人材育成対策の実施、施設の外部貸付や寄附の積極的な呼びかけにより自己財源の確保を図っているほか、模擬国連世界大会の開催を世界に発信し広報効果を上げ、創立 70 周年記念の各種事業を実施するなど、おおむね計画通りに進捗していると認められるため。</p>
自己評価 <u>評価 A</u>	<p>新たに設置した改革推進委員会を中心にして、大学の将来像等について様々な観点から議論を行い、次期中期計画の策定に向けて、取り組むべき課題等が明確になった。</p> <p>各種センターの設置の決定や広報専門官を中心とした学内広報体制の一元化等に伴い、体制の強化を図ることができた。</p> <p>新たな支援制度や昇任選考を実施することにより、職員の能力向上を図るとともに、研修内容の充実を図ることにより、人材育成に資することができた。</p> <p>70 周年記念事業に向けて積極的に寄附募集の PR を行うとともに、施設の外部貸付の積極的な利用促進に伴い、中期計画の目標数値を前倒しで達成することができた。</p> <p>大学評価を受審し、大学基準に適合していると認定されるとともに、本学の長所や取り組むべき課題が明確になった。</p> <p>模擬国連世界大会の積極的な情報発信に伴い、多くのメディアで取り上げられ(88 件)、1 億 7 千万円相当の広報効果があった。</p> <p>また、模擬国連世界大会の開催により、多大な広報効果を上げるとともに、学生の国際感覚を高める貴重な機会を提供することができた。</p>
実施状況の概要	<p>(実施状況)</p> <p>1 自律的・効率的な大学運営</p> <p>(1) 運営体制の改善</p> <p>新たに改革推進委員会を設置し、次期中期計画策定に向けて、様々な観点から議論を行った。</p> <p>広報専門官を新たに任命するとともに、学内の広報業務の一元化を行い、広報体制の充実を図った。</p> <p>地域貢献・地域連携総合窓口として、地域連携推進センターを新設した。</p> <p>キャリアサポートセンター及び教職支援センターの設置を決定した。</p> <p>(2) 事務などの効率化・合理化</p> <p>事務改善等を推進するため、職員提案制度（テーマ：無駄の削減）を実施した。</p> <p>模擬国連世界大会の開催にあたり、事務局スタッフが横断的にチームを組んで取り組んだ。</p> <p>国際交流事業において事務のアウトソーシングを行った。</p> <p>(3) 大学データの蓄積及び活用</p> <p>IR 担当副学長の下に IR 担当教員を配置し、学生動態報告書や推薦入試に関する報告書の作成を行った。</p> <p>2 人事の適正化</p> <p>(1) 教職員人事の適正化</p> <p>専任教員 4 名の採用を行うとともに、4 名の採用を決定した。客員教員 7 名について、契約の更新を行い、新たに 1 名を採用した。</p> <p>固有職員 1 名を採用した。また、2017 年度の人員配置を検討し、固有職員の採用を決定するとともに、採用試験の前倒しを決定した。</p>

(2) 人材育成の推進

職員の3級昇任選考を実施した。

職員のスキルアップや「英語運用能力向上プログラム」実施等、資格取得や自己研鑽への支援制度の充実を図った。

3 財務内容の改善

(1) 自己財源の確保

70周年記念事業の寄附金への協力を様々な機会を通じて積極的に呼びかけるとともに、神戸市の協力を得てふるさと納税制度の継続的実施を決定した。

施設の外部貸付の促進を行った結果、昨年度に引き続き千万円を超える使用料収入を確保した。

(2) 予算の適正化及び効率的な執行

地域連携推進センターの新設や広報専門官を任命するなど、大学の情報発信力の強化に向けて運営体制の充実を図るとともに、留学支援や図書館のシステム改修等、大学の教育・研究活動を支える上で優先順位の高い事業については、目的積立金を活用することにより実施した。

(3) 資産の運用管理の改善

新たに策定した長期保全計画に基づき、図書館外壁改修工事を実施した。

4 点検及び評価

公益財団法人大学基準協会の大学評価を受審し、大学基準に適合していると認定された。

2015年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内外へ広く公表するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。

5 情報発信の拡充

模擬国連世界大会の開催を様々な媒体を通じて、世界中に発信した。

本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。

大学紹介動画（日本語版・英語版）を作成した。

広報専門官を新たに任命するとともに、学内の広報業務の一元化を行った。

6 その他業務運営

(1) 環境への配慮

7月に審査を受け、KEMSステップ2を更新した。

(2) 危機管理

海外留学中の事故等については、保険加入を行うことにより対応するとともに、学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。

情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。

(3) 安全管理の取組

安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。

緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。

(4) 教育研究環境の整備

学舎2階、3階、4階のトイレ改修を実施した。

(5) 創立70周年記念事業の企画及び実施

創立70周年記念事業を実施した。

日本で初めて模擬国連世界大会を開催し、世界各国から学生が参加した。

附帯イベントとして日本の国連加盟60周年記念「日本と国連のあゆみ」写真展を開催した。

70周年記念冠事業として学会を8件開催するとともに、神戸外大論叢70周年記念号を刊行した。

(6) 内部監査

内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。

研究不正検証委員会からの7つの提言の全てについて対応した。

3. 項目別評価（中期計画項目評価）

(1) 國際的に通用する人材の育成

法人自己評価					評価委員会評価						
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由							
1 高度なコミュニケーション能力の養成 (1) 複数外国語運用能力の獲得 複数外国語運用能力の獲得のため、語学授業の少人数クラス化の成果を検証しつつ、新たに、全学科の専攻語学のガイドラインを策定する。さらに、外国語運用能力の高い学生の履修環境を拡充するなど、質の高い語学教育を推進する。 あわせて、学生の授業内外での語学修得を支援するほか、近年、我が国と経済や文化などの様々な交流が深まる東南アジア地域などに関して、言語や文化などの教育内容を拡充する。	○語学運用能力の高い学生に関する履修環境の改善について引き続き検討する。 ○新しく整備したスチューデントコモンズのスピーキングルームを積極的に活用する。 ○東南アジア地域に関する科目として、「東南アジア地域論 1」「東南アジア地域論特殊講義 1」を開講する。	【年度計画の取組状況】 ○一部の学科の会話の授業において、能力別クラスを導入した。 ○スチューデントコモンズの利用について、積極的に学生に周知した。 ○東南アジア関連科目として「東南アジア地域論」「東南アジア地域論特殊講義」を開講した。 【成果・効果等】 ○一部の学科での能力別クラスの導入に伴い、学生の履修環境の改善を図ることができた。 ○スピーキングルームを積極的に活用することにより、学生の自主的な学修を支援することができた。 ○東南アジア地域に関する科目を開講した結果、東南アジアの経済等を学ぶ機会の提供に繋がった。	A	一部の学科で能力別クラスの導入を行い、学生の履修環境の改善を図ることができた。 また、東南アジア地域に関する科目を開講した結果、東南アジアの経済等を学ぶ機会の提供に繋がった。	評価 A 特記事項						
専攻語学のガイドライン策定 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2013 年度</td> </tr> <tr> <td>新規実施</td> </tr> </table>	2013 年度	新規実施	東南アジア地域などの教育内容の拡充 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2016 年度</td> </tr> <tr> <td>新規実施</td> </tr> </table>	2016 年度	新規実施	東南アジア地域などの教育内容の拡充 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2016 年度</td> </tr> <tr> <td>新規実施</td> </tr> </table>	2016 年度	新規実施			
2013 年度											
新規実施											
2016 年度											
新規実施											
2016 年度											
新規実施											
外国語運用能力の高い学生の履修環境充実 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2017 年度</td> </tr> <tr> <td>新規実施</td> </tr> </table>	2017 年度	新規実施									
2017 年度											
新規実施											
・語学授業ガイドラインの整備数 (2011 年度 2 種類→2013 年度 5 種類 (全学科の専攻語学に整備を完了))											

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
<p>(2) 幅広い教養の修得 社会や人間に関する幅広い知識と洞察力の獲得のため、各学科コースにおいて、外国語の背景にある文化・社会に通じた人材育成を行うとともに、学識に基づく多様な教養と知識、さらに深い専門性や学識を学生に修得させる。</p> <p>また、情報リテラシー及び初年次教育の充実を図るとともに、新たに、行政や地域団体などを招へいた講演、学生のフィールドワークの経験など、特色ある教育活動の支援事業を整備する。</p> <p>さらに、学術情報センター（図書館）による授業・学修支援などを拡充し、学生の図書館利用を促すとともに、図書館ロビーのリニューアルによる事業充実を行う。</p> <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td>特色ある教育活動の支援事業の創設</td> <td>2014 年度 新規実施</td> </tr> <tr> <td>図書館ロビーのリニューアル</td> <td>2016 年度 新規実施</td> </tr> <tr> <td>・図書館の入館件数 (2011 年度 164,545 件→増加)</td> <td>・図書館の入館件数 (2011 年度 164,545 件→増加)</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	特色ある教育活動の支援事業の創設	2014 年度 新規実施	図書館ロビーのリニューアル	2016 年度 新規実施	・図書館の入館件数 (2011 年度 164,545 件→増加)	・図書館の入館件数 (2011 年度 164,545 件→増加)			<ul style="list-style-type: none"> ○初年次教育の充実を図るとともに、国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供について試行実施する。 ○教育支援事業であるクラスアシスタント制度を本格実施する。 ○ラーニングコモンズを利用した学修支援を行うとともに、図書館の開館時間の延長や書庫 1 階の開放等、さらなる学生の利便性の向上を図る。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○初年次教育の実施時期等を工夫し、昨年度と同様に高い参加率を確保した。 ○国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供について対象科目を決定した。 ○教育支援事業であるクラスアシスタント制度を本格実施した。 ○図書館職員によるレファレンス・相談等、ラーニングコモンズを利用した学修支援を行った。 ○学生からの要望を踏まえ、図書館の開館時間を延長するとともに、試験期間の日曜開館を実施した。 ○書庫 1 階を学生へ開放した。 ○卒業論文の電子化を行った。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○初年次教育の時期を前倒しして実施するとともに、学生への周知徹底を図ることにより、受講者の増加に繋がった。 ○クラスアシスタント制度の本格実施に伴い、教員に対する授業支援を行うことができた。 ○図書館の開館時間の延長や試験期間の日曜開館の実施、書庫 1 階の開放等、学生のニーズに応えることができた。 	A	<p>クラスアシスタント制度の本格実施に伴い、教員に対する授業支援を行うことができた。</p> <p>また、図書館の開館時間の延長や試験期間の日曜開館の実施、書庫 1 階の開放等、学生のニーズに応えることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
特色ある教育活動の支援事業の創設	2014 年度 新規実施												
図書館ロビーのリニューアル	2016 年度 新規実施												
・図書館の入館件数 (2011 年度 164,545 件→増加)	・図書館の入館件数 (2011 年度 164,545 件→増加)												

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
<p>(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化</p> <p>学生の論理性や表現力を伸ばすため、発表や討論、論文・レポート執筆などの経験を授業の中で積ませることに加え、新たに、学生の自発的な学修を支援するためのスペースなどを整備する。</p> <p>あわせて、外国語での発信力を一層強化するため、ICT（情報通信技術）を活用した情報メディア環境を整備するとともに、本学と地元企業との連携による「全国大学生マーケティングコンテスト」などを実施し、英語のプレゼンテーション力などを磨く機会を提供する。さらに、通訳などの高い英語運用能力を獲得する国際コミュニケーションコースの一部科目を全学的に提供する。</p> <table border="1" data-bbox="137 1013 563 1097"> <tr> <td>学修支援スペースの整備などの環境整備</td><td>2016 年度</td></tr> <tr> <td></td><td>新規実施</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="137 1129 563 1244"> <tr> <td>国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供</td><td>2017 年度</td></tr> <tr> <td></td><td>新規実施</td></tr> </table>	学修支援スペースの整備などの環境整備	2016 年度		新規実施	国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017 年度		新規実施	<p>○わが国で初めてとなる模擬国連世界大会（NMUN Japan 2016）を 11 月に開催するとともに、世界に向けて積極的な情報発信を行うことにより、本学の知名度向上につなげる。</p> <p>○地元経済の活性化につながるマーケティング戦略を英語で発表する第 6 回全国大学生マーケティングコンテストを開催する。</p> <p>○発表や討論等の授業や学生のグループ学修ができるスチューデントコモンズやアクティブラーニング教室の積極的な活用を促す。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○模擬国連世界大会（NMUN Japan 2016）を日本で初めて開催し、世界各地の大学から多くの参加を得て成功裏に大会を終了した。</p> <p>※模擬国連世界大会</p> <p>(1) 開催期間 2016 年 11 月 20 日～26 日</p> <p>(2) 開催場所 神戸市外国語大学、神戸国際会議場、神戸市会本会議場 文化視察（京都・広島）</p> <p>(3) 参加者数等 11カ国 377 人が参加 約 500 人の市民や高校生が見学 約 300 人の学生がボランティアとして参加</p> <p>(4) 主な討議テーマ <ul style="list-style-type: none"> ・大量破壊兵器の廃絶に向けた取り組み ・災害リスクの軽減と防災促進による災害に強い社会の構築 等 </p> <p>○模擬国連世界大会の再誘致に向けて取り組むことを決定した。</p> <p>○第 6 回全国大学生マーケティングコンテストを地域ブランド「豊岡鞆」販売促進策をメインテーマとして実施した。（33 ページ参照）</p> <p>○スチューデントコモンズやアクティブラーニング教室の積極的な活用を促した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○模擬国連世界大会（NMUN Japan 2016）の</p>	S	<p>模擬国連世界大会の成功により、各方面から高い評価を受け、本学の信赖感を大きく高めるとともに、世界に向けて情報発信を行うことにより、知名度向上に繋がった。</p> <p>また、アクティブラーニング教室の利用促進を図った結果、約 70% の稼働率となり多様な学修活動を支援することができた。</p>	<p>評価 S</p> <p>特記事項</p>
学修支援スペースの整備などの環境整備	2016 年度												
	新規実施												
国際コミュニケーションコースの一部科目の全学的な提供	2017 年度												
	新規実施												

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。 全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点 →900点超の維持) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→増加。 全国大会として定着を図り、学生に質の高い研鑽機会を提供する) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点 →900点超の維持) 	<p>成功により、各方面から高い評価を受け、本学の信頼感を大きく高めるとともに、世界に向けて情報発信を行うことにより、知名度向上に繋がった。</p> <p>○アクティブラーニング教室の利用促進を図った結果、約70%の稼働率となり多様な学修活動を支援することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国大学生マーケティングコンテストの参加大学数 (2011年度13大学→2016年度13大学) ・国際コミュニケーションコース修了生のTOEICスコア (2011年度平均903点→2016年度平均935点) 					
2 開かれた大学院教育 <p>(1) 大学院教育の充実</p> <p>大学院教育への多様なニーズに対応するため、研究者の育成に加えて、新たに、高度職業人を養成するための新しい履修制度を導入するとともに、市民のより本格的な生涯学習への関心の高まりを踏まえ、社会人向けのプログラムを新設する。</p> <p>また、通訳翻訳学領域や、現役の英語教師を対象とする英語教育学専攻（リカレント・プログラム）の充実を図るほか、外国人留学生の受け入れを促進する。</p> <table border="1"> <tr> <td>高度職業人の養成のための履修制度の新設</td> <td>2015年度 新規実施</td> </tr> </table>	高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○大学院における「社会人プログラム」制度を完成させる。 ○大学院入試説明会を東京外国語大学と合同で行うとともに、遠隔地でも開催する。 ○大学院生の入学後に進路希望調査を行う等、就職支援の充実を図る。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○生涯学習への多様なニーズに応えるため、社会人プログラム制度を導入した。（27ページ参照）</p> <p>○大学院長期履修学生制度の導入を決定した。</p> <p>○キャリアサポートセンターの相談記録カードの提出を義務づけることにより、大学院生の進路調査等を行った。</p> <p>○修士1年生を対象に、課程修了後の意向に関するアンケートを実施した。</p> <p>○修士課程英語教育学専攻が教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）対象講座に指定された。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○社会人プログラム制度の導入に伴い、大学院での学び直し等の多様なニーズに応え</p>	S	<p>社会人プログラム制度の導入に伴い、大学院での学び直し等のニーズに応えることができ、第2部英米学科に社会人特別選抜入試枠を設けていることと併せて、生涯学習の拠点として整備することができた。</p> <p>また、大学院長期履修学生制度の導入により、一定の期間にわたり計画的</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p> <p>社会人プログラム制度導入後の利用者数や利用者の声等、運用状況を注視していくこととする。</p>
高度職業人の養成のための履修制度の新設	2015年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<table border="1"> <tr> <td>社会人向けのプログラムの新設</td><td>2017 年度 新規実施</td></tr> </table>	社会人向けのプログラムの新設	2017 年度 新規実施		<p>ことができ、第 2 部英米学科と併せて、生涯学習の拠点として整備することができた。(27 ページ参照)</p> <p>○大学院長期履修学生制度の導入により、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修できる制度が整った。</p>		に教育課程を履修できる制度が整った。	
社会人向けのプログラムの新設	2017 年度 新規実施						
<p>(2) 研究者の育成</p> <p>大学院生に海外の国際会議などへの積極的な参加を促すとともに、東京外国语大学をはじめ国内外の大学院との研究交流や学生交流を推進するなど、国際的に通用する研究者としての育成を推進する。</p> <p>また、天津外国语大学とのダブル・マスター制度を継続するとともに、海外の大学院の提携先の増加を図る。</p> <p>・海外の国際会議発表助成制度の利用 者数 (博士課程) (2011 年度 2 件→2018 年度 6 件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「学術国際会議研究発表助成制度」を実施するとともに、制度の定着のため大学院生及び指導教員への周知徹底を図り、研究活動を支援する。 ○東京外国语大学との連携協定に基づき第 7 回合同セミナーを行う。 ○モナッショ大学 (豪) や天津外国语大学 (中) とのダブル・マスター制度を実施するとともに、新たな大学とのダブル・マスター制度について検討する。 <p>・海外の国際会議発表助成制度の利用 者数 (博士課程) (2011 年度 2 件→2018 年度 6 件)</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生 (博士課程) 5 名 (8 件) に渡航費等の一部を助成した。</p> <p>○東京外国语大学と第 7 回合同セミナー (テーマは「文学と社会～その接点と距離～」) を本学で開催した。</p> <p>○天津外国语大学 (中国) 及びモナッショ大学 (豪) とのダブル・マスター制度を引き続き実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○学術国際会議研究発表助成制度の要件の見直しに伴い、利便性の向上を図ることができ、支援件数の増大に繋がった。</p> <p>・海外の国際会議発表助成制度の利用者数 (博士課程) (2011 年度 2 件→2016 年度 8 件)</p>	A	学術国際会議研究発表助成制度の要件の見直しに伴い、利便性の向上を図ることができ、支援件数の増大に繋がった。	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>		

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
3 教育制度の継続的改革 カリキュラムの効果的かつ円滑な運営に努め、授業評価アンケートなどのFD活動を推進する。 また、教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）に基づき、教職課程なども含めた教育制度全般について改善や充実を図るとともに、第2部英米学科の検証及び検討を行う。	○カリキュラム運営上の問題点に対する改善や充実を図る。 ○GPAの導入について検討する。 ○授業評価アンケートや学生との座談会などを実施し、改善策等について検討する。	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○GPA制度の導入を決定した。 ○学生への授業評価アンケートを実施し、授業への総合評価は4.3点(1~5点評価)であった。 ○大学コンソーシアムひょうご神戸の単位互換講座を単位認定の対象とすることを決定した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○GPA制度の導入にあたり、様々な観点から検討し、本学に適した制度設計をすることができた。 ○授業評価アンケートでは学生の高い満足度を確認するとともに、学生からの意見に対して検討を行い改善した。</p>	A	GPA制度の導入にあたり、様々な観点から検討し、本学に適した制度設計をすることができた。	評価 A 特記事項
4 入試制度の検証 入試制度や入試結果などを検証し、学生募集方針（アドミッションポリシー）にふさわしい学生が入学しているかなどを把握するとともに、より幅広い教養をもった学生獲得のための後期入試制度の見直しを行う。	○国全体の入試制度改革の動向に注視し、本学としての入試改革について検討する。 ○入学者アンケートや出身地域分析、入学後の成績追跡調査等により、入学状況の動向に関する検証を行い、4倍以上の志願者倍率を維持する。	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○国全体の入試制度改革の動向を注視し、入試のあり方等について検討した。 ○入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。 ○新たに推薦入試の現状整理等について調査・分析した。 ○志願者数が前年度比較すると大幅に増加し、総志願者倍率は5.1倍(前年度4.0倍)となった。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○国の入試制度改革の動向を踏まえた検討を行うことができた。</p>	A	国の入試制度改革の動向を踏まえた検討を行うとともに、総志願者倍率が前年度と比較して大幅に增加了。	評価 A 特記事項

新しい後期入試制度の実施	2014年度新規実施
--------------	------------

法人自己評価					評価委員会評価											
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由												
<ul style="list-style-type: none"> ・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→概ね4倍以上の水準の維持) 	<ul style="list-style-type: none"> ○総志願者倍率が前年度と比較して大幅に増加した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・総志願者倍率 (第1期年度平均4.6倍→2016年度5.1倍) </div>														
<p>5 学生への生活支援と進路・就職支援</p> <p>(1) 学生への相談支援</p> <p>小規模大学の特性を活かし、精神的な悩みや経済的支援、課外活動支援など、個々のニーズに対応しながら、学生生活全般に関する支援を行う。</p> <p>そのために、新たに、大学独自に学生の大学生活への満足度や生活実態に関する調査を実施する。</p> <table border="1" style="float: right; margin-right: 10px;"> <tr> <td>大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2016年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	大学独自の学生調査の導入	2013年度		2016年度		新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○学生相談室や学生相談担当教員、カウンセラー等と連携し、支援を必要とする学生の早期把握に努めるとともに、相談支援の充実を図る。 ○大学生活への満足度や生活実態に関する第2回学生生活調査を実施する。 ○授業料減免制度の適用基準の変更を行う。 <table border="1" style="float: right; margin-right: 10px;"> <tr> <td>大学独自の学生調査の導入</td> <td>2013年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2016年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規実施</td> </tr> </table>	大学独自の学生調査の導入	2013年度		2016年度		新規実施	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。 ○第2回学生生活調査を実施した。(40ページ参照) ○授業料減免制度の適用基準の変更を行った。 ○熊本地震による授業料減免を実施した。 ○障害者差別解消法の施行に伴い、本学の基本方針を定めた。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別支援を要する学生の把握に努め、早期に対応を行うとともに、障がいを持つ学生に対して個別対応措置をとることにより継続して授業を受けることができた。 ○授業料減免制度において、申請要件の緩和を図る等、利用しやすい制度に見直すことにより、経済的支援の充実を図った。 	A	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p> <p>個別支援を要する学生の把握に努め、早期に対応を行うとともに、障がいを持つ学生に対して個別対応措置をとるなど、きめ細やかな対応を行うことができた。</p> <p>また、授業料減免制度において、申請要件の緩和を図る等、利用しやすい制度に見直すことにより、経済的支援の充実を図ることができた。</p>
大学独自の学生調査の導入	2013年度															
	2016年度															
	新規実施															
大学独自の学生調査の導入	2013年度															
	2016年度															
	新規実施															

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 就職支援の拡充</p> <p>学生のキャリア形成を支援するため、本学での学びと就業や、男女共同参画などの観点も踏まえた教育や啓発の充実を図るとともに、学生のインターンシップ参加を促進する。</p> <p>また、TOEIC の早期受験の促進などによりスコアアップを支援するとともに、各種ガイダンスや個別面談指導、企業を招へいした採用説明会などの総合的な内定獲得支援を拡充する。</p> <p>このために、キャリアサポートセンターを拡張するとともに、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）などとの連携の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○海外インターンシップ事業に継続して学生を派遣するとともに、新たな派遣先を獲得する等インターンシップ事業の充実を図る。 ○キャリアデザイン科目の全学年への提供拡大やセミナーを開催するとともに、就職ガイダンス、学内企業説明会を実施する。 ○卒業生の進路先を 100%把握するとともに、個別相談指導等きめ細やかな就職支援を行う。 ○TOEIC 成績優秀者 (900 点以上) 表彰制度を継続して実施する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外インターンシップ事業（香港）に学生を派遣するとともに、インターンシップ事業の充実に努めた。 ○新たな海外インターンシップ（上海）の実現に向けて試行的に学生を派遣した。 ○大学斡旋のインターンシップ派遣先が増加し、企業独自のインターンシップと合わせて 50 名以上の学生が参加した。 ○キャリアデザイン科目について全学年への提供を行うとともに、各種就職ガイダンスを通じて情報提供を行った。 ○引き続き、卒業生の進路先を 100%把握するとともに、個別相談指導等の就職支援を行った。 ○TOEIC 成績優秀者 (59 名) を表彰した。 ○兵庫県と就職支援に関する協定を締結した。 ○就職活動を行う学生を支援するため、引き続き東京と大阪にサテライトキャンパスを設けた。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外インターンシップ事業を継続して実施することにより、貴重な体験をする場を提供することができた。 ○インターンシップ派遣先が増加する等、インターンシップの充実を図ることができた。 ○兵庫県との就職支援に関する協定の締結に伴い、県内企業の情報を提供することができた。 ○各種セミナーやきめ細やかな対応を行った結果、引き続き高い就職内定率を維持した。 	A	<p>インターンシップ派遣先が増加する等、インターンシップの充実を図るとともに、兵庫県との就職支援に関する協定の締結に伴い、県内企業の情報を提供することができた。</p> <p>また、きめ細かな対応を行った結果、引き続き高い就職内定率を維持した。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

キャリアサポートセンターの拡張	2016 年度 新規実施
-----------------	-----------------

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011 年度 97.1% (全国 93.6%) →全国平均に比べ高水準の維持) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011 年度 100%→維持) ・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011 年度 16 団体 29 名 →2018 年度に倍増 (58 名)) ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011 年度 326 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011 年度 97.1% (全国 93.6%) →全国平均に比べ高水準の維持) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011 年度 100%→維持) ・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011 年度 16 団体 29 名 →2018 年度に倍増 (58 名)) ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011 年度 326 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職内定率 (2011 年度 97.1% (全国 93.6%) →2016 年度 97.8% (全国 97.6%) ・卒業生の就職先等の把握率 (2011 年度 100%→2016 年度 100%) ・インターンシップ派遣数 (大学あっせん分) (2011 年度 16 団体 29 名 →2016 年度 22 団体 36 名) <p>※企業独自のインターンシップ参加学生 27 名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC 受験者数 (1 年生) (2011 年度 326 名→2016 年度 305 名) 			

(2) 高度な学術研究の推進

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
1 外国学の研究拠点としての役割の充実 <p>(1) 大学独自の研究プロジェクト 外国学の研究拠点として特色ある研究活動を推進するため、研究プロジェクトを大学が支援するための制度を整備する。これにより、国際会議やシンポジウムなどを開催するとともに、アジアやヨーロッパ地域の研究、言語学などの研究プロジェクトの立ち上げを検討する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設</td><td style="width: 50%; text-align: center;">2014 年度 新規実施</td></tr> </table> <p>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)</p>	大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014 年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○国際会議・セミナー等開催支援制度に基づく学会を開催するとともに、2017年度に開催する会議の学内募集を行う。 ○創立 70 周年記念冠事業として開催する学会を支援する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく学会を開催した。 ○70 周年記念冠事業として本学で開催した学会を支援した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際会議・セミナー等開催支援事業を行うことにより、研究成果等を発表する機会を提供することができた。 ○70 周年記念冠事業として開催した学会で、多くの研究者が参加した。 <p>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (第2期に3件以上)</p> <p>・研究プロジェクト支援事業の利用件数 (2016 年度末 4 件)</p>	A	<p>国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく会議を開催することにより、研究成果等を発表する機会を提供するとともに、70 周年記念冠事業として開催した学会で、多くの研究者が参加した。</p>	評価 A 特記事項
大学独自の研究プロジェクト支援事業の創設	2014 年度 新規実施						
<p>(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大</p> <p>教員の外部資金の積極的な獲得を一層促進するため、科学研究費補助金への申請を支援する。特に、若手研究者の申請支援や大型補助金への申請を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○科学研究費補助金に関するアドバイジング窓口を継続して設置することにより、若手研究者への申請支援を重点的に行う。また、科学研究費補助金申請支援のための説明会を開催する。 ○大型科学研究費補助金などの獲得を促す。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科学研究費補助金に関する説明会や獲得支援勉強会を開催した。また、科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や使途に関して総合的な支援を行った。 ○リサーチプロジェクト事業の採択プロジェクトに科学研究費補助金申請を義務付けることにより申請を促した。 ○大型科学研究費補助金申請の新規件数が増加した。 	A	<p>科学研究費補助金に関する勉強会を開催するとともに科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、申請や使途に関して総合的な支援を行うことができた。その結果、申請件数が増加した。</p>	評価 A 特記事項		

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関する総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） (2011 年度 80 件（うち研究代表者 44 件）、49 名（うち研究代表者 37 名） →増加) ・大型科学研究費補助金（基盤 A 又は B）の新規申請件数（毎年度 1~2 件申請） 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関する総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） (2011 年度 80 件（うち研究代表者 44 件）、49 名（うち研究代表者 37 名） →増加) ・大型科学研究費補助金（基盤 A 又は B）の新規申請件数（毎年度 1~2 件申請） 	<p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○科学研究費補助金に関する説明会の開催や科研費申請アドバイジング窓口の設置により、外部資金を活用した研究活動を支援することができた。 ○科学研究費補助金申請に対して様々な支援を行うことにより、申請件数が増加した。 <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金に関する総件数と研究者の実人数（各年度の受入及び新規申請の合計） (2011 年度 80 件（うち研究代表者 44 件）、49 名（うち研究代表者 37 名） →2016 年度 99 件（うち研究代表者 57 件）、64 名（うち研究代表者 42 名）) ・大型科学研究費補助金（基盤 A 又は B）の新規申請件数（2016 年度 6 件申請） 			
<p>(3) 外国学研究所事業の充実 多様な地域・学術分野における個人研究活動や、学科・コースを超えた教員間による共同研究や研究交流を支援する。 また、近隣大学などとの研究交流を推進するため、神戸研究学園都市大学交流推進協議会（ユニティ）の共同研究班事業への申請を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業を継続して実施する。 ○ポストドクター等を客員研究員として積極的に受け入れ、学内の研究活動を活性化させる。 ○研究倫理教育を継続して実施とともに、研究刊行物の査読を実施する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業を継続して実施した。 ○ポストドクター等 12 名を客員研究員として受け入れた。 ○教職員等に対する研究倫理教育及び研究刊行物への査読制度を継続して実施した。 ○教員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する「コモンズ・トーク」を 5 回開催した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサーチプロジェクト事業の実施により、研究事業の活性化に寄与した。 ○研究倫理教育や研究刊行物への査読制度の実施により、研究不正検証委員会からの 	A	リサーチプロジェクト事業の実施により、研究事業の活性化に寄与することができた。 また、コモンズ・トークの開催により、研究分野の違う教員や学生による意見交換の場を提供することができ活性化に繋がった。	評価 A 特記事項

法人自己評価					評価委員会評価						
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由							
		<p>提言を確實に実行することができた。</p> <p>○コモンズ・トークの開催により、研究分野の違う教員や学生による意見交換の場を提供することができ、活性化に繋がった。</p>									
2 研究成果等の公表の促進 学術論文などを保存・公開するリポジトリシステムの本格運用を開始するなど、国内外を問わずウェブ上での研究業績の情報発信を強化する。 また、研究成果を市民にも還元するため、大学の研究プロジェクトに関連する講演会や、本学が招へいする研究者などの講演会について、一般市民に公開する。	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の紀要等の掲載を行う等、リポジトリシステムのコンテンツを充実させる。 ○海外から招へいした研究者等の講演会について、市民に公開するとともに、研究活動や成果について積極的に情報発信する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○過去の紀要等の掲載を進める等、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。</p> <p>○教員や学外から招へいした研究者や客員教授による講演会等を14件開催した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることができた。</p> <p>○市民対象の講演会を積極的に行うことにより、市民のニーズに応えることができた。</p>	A	<p>リポジトリシステムのコンテンツの充実を図ることができた。</p> <p>また、市民対象の講演会を積極的に行うことにより、市民のニーズに応えることができた。</p>	評価 A 特記事項						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">リポジトリの本格運用</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">2013年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 2px; text-align: center;">新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2016年度14件)</td> </tr> </table>	リポジトリの本格運用	2013年度	新規実施		・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2016年度14件)				
リポジトリの本格運用	2013年度										
新規実施											
・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→増加)	・市民を対象にした講演会の開催件数 (第1期年度平均2件→2016年度14件)									
3 海外の研究機関との学術提携 海外の研究機関の学術提携先を開拓し、本学の研究者のフィールドワークや共同研究、客員研究員の受け入れなど、様々な研究交流を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○学内研究者の海外のフィールドワークや研究交流等、様々な機会を通じて新たな学術提携先を検討する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○ロシアの太平洋国立大学等と新たに学術提携を締結した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○新たに4大学と学術交流協定を締結することにより、研究における提携の促進に繋がった。</p>	A	<p>新たにロシアの太平洋国立大学等4大学と学術提携を締結することができた。</p>	評価 A 特記事項						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)</td> <td style="padding: 2px; text-align: center;">・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2016年度11件)</td> </tr> </table>	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2016年度11件)								
・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2018年度10件)	・海外の研究機関との提携数 (2011年度5件→2016年度11件)									

(3) 地域貢献

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
1 市民の生涯学習意欲への対応 (1) 社会人学生の受入 学習意欲や知的探究心の旺盛な市民を社会人学生として受け入れるため、新たに、大学院において社会人向けのプログラムを新設する。 また、学部においても、科目等履修生制度の利便向上のための見直しを行うとともに、第2部英米学科の社会人特別選抜を継続する。	○大学院における「社会人プログラム」制度を完成させる。 ○引き続き、第2部英米学科の社会人特別選抜等で社会人学生を受け入れるとともに、科目等履修生の募集を行う。	<p>【年度計画の取組状況】</p> ○大学院において社会人プログラム制度を導入した。(18ページ参照) ○第2部英米学科の社会人特別選抜等で社会人学生を受け入れた。 ○引き続き科目等履修生の募集を行った。 <p>【成果・効果等】</p> ○社会人プログラム制度の導入に伴い、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。(18ページ参照) ○第2部英米学科での社会人特別選抜や科目等履修生としての受け入れ等、社会人学生のニーズに応えることができた。	A	社会人プログラム制度の導入に伴い、大学院での学び直し等のニーズに応えることができた。 また、第2部英米学科での社会人特別選抜や科目等履修生としての受け入れ等、社会人学生のニーズに応えることができた。	評価 A 特記事項		
<table border="1"> <tr> <td>大学院における社会人向けのプログラムの創設</td> <td>2017年度 新規実施</td> </tr> </table> • 社会人向けのプログラムの大学院生数 (制度創設後、数名を確保)	大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施					
大学院における社会人向けのプログラムの創設	2017年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均 156名→増加) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均 336名→維持) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均 2件→増加) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度 110日→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均 156名→増加) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均 336名→維持) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均 2件→増加) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度 110日→増加) 	<p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民講座の受講者数を昨年度（2015年度）と比較して大幅に増やすことができた。 (372名→812名) ○図書館の市民利用期間の拡充を行うことにより、市民の活発な利用に繋がった。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・オープン・セミナーの延べ受講者数 (第1期年度平均 156名→2016年度 185名) ・市民講座の延べ受講者数 (第1期年度平均 336名→2016年度 812名) ・市民対象の講演会の開催件数 (第1期年度平均 2件→2016年度 14件) ・図書館市民利用制度の開放日数 (2011年度 110日→2016年度 194日) </div>			
2 神戸市の教育拠点としての役割の充実 <p>(1) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>小中学校や高等学校の英語教育支援を拡充し、現職教員の指導力向上を支援するため、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、さらには大学の英語教育や教員養成関連科目を公開するオープンクラスなどの研修事業を推進するとともに、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクールなど、児童・生徒に様々な国際交流機会を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の小中高校の教員を対象にした各種研修事業を実施する。 ○小学生の外大訪問や中学生イングリッシュフェスティバル、高校生英語ディベートコンテスト等を本学で開催し、様々な国際交流の機会を提供する。 ○市内や県内他都市において、幅広く研修事業等に協力する。 ○神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づく連携事業を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」を改訂し、様々な連携事業を実施した。 ○現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修、小学校低学年向けの英語活動研修会、授業づくりセミナー「小学校英語講座」、英語教育オープンクラス等を開催した。 ○地元小学校と連携した英語活動支援事業の一環として、本学で教員等が小学生から英語インタビューを受けた。 ○中学生イングリッシュサマースクール、中学生イングリッシュフェスティバルを開催 	A	<p>連携協力に関する「アクションプラン」の改訂に伴い、小学校における英語の教科化等に向けた充実した連携事業を実施するとともに、小中高教員への研修事業、小学生の外大訪問等、本学の特色を活かした事業の実施等、地域の英語教育の拠点と</p> <p>評価 A</p> <p>特記事項</p>	

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加) ※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p>	<p>・小中高校の英語教育支援事業 (2011年度6件→増加) ※6件は、小学校外国語活動基本研修、中高英語教員スキルアップ研修、オープンクラス事業、小学生の外大訪問事業、中学生イングリッシュスクール事業、近隣高校への教員・学生派遣事業</p>	<p>した。 ○兵庫県高校生英語ディベートコンテストを本学で開催した。 ○市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。 【成果・効果等】 ○「連携協力に関するアクションプラン」の改訂に伴い、小学校における英語の教科化等に向けた充実した連携事業を実施した。 ○小中高校教員への研修事業や、小学生の外大訪問、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う機会を提供することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。</p>		しての役割を果たすことができた。	
<p>(2) 高大連携、大学間連携の推進 ユニティを通じて、地域の大学生や高校生に本学の授業の受講機会を提供する。 また、様々な大学間交流を推進するとともに、地域の高校への本学教員や学生の派遣、英語教育に関する各種協議会の開催支援などを行う。</p>	<p>○ユニティをはじめ、様々な大学間連携を推進する。 ○全国7外大による「全国外大連合憲章」に基づき共同事業等を実施する。 ○グローバル人材育成や外国語教育等に取り組む地域の高校を支援する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】 ○ユニティの共同事業として公開講座、語学講座、単位互換等を行った。 ○全国外大連合として平昌2018冬季オリンピック・パラリンピック組織委員会と協定を締結した。 ○スーパーグローバルハイスクールに指定されている神戸市立葺合高校等に対して、本</p>	A	平昌2018冬季オリンピック・パラリンピック組織委員会との協定締結等により大学間連携を推進することができた。	評価 A 特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
	<p>○模擬国連世界大会のための科目である「模擬国連世界大会演習」を全国外大連合、大学コンソーシアムひょうご神戸、ユニティの加盟大学の希望する学生に提供する。</p>	<p>学教員を派遣する等、様々な支援を行った。</p> <p>○模擬国連世界大会に関する授業を他大学の学生に提供した。</p> <p>○模擬国連世界大会の見学のため、学生の発案で「サイレントツアー」を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○通訳ボランティアの育成や派遣等の相互協力を目的として平昌 2018 冬季オリンピック・パラリンピック組織委員会と協定を締結することができた。</p> <p>○スーパーグローバルハイスクールに指定されている高校に対して、本学の強みを活かした多角的な支援を行うことができた。</p>		また、スーパーグローバルハイスクールに指定されている高校に対して、本学の強みを活かした多角的な支援を行うことができた。	
3 語学教員等の輩出 <p>神戸市をはじめ地域社会の未来を担う小中高生の育成に関わる人材を輩出するため、語学教員などを志望する学生への総合的な支援充実に努める。</p> <p>このため、教職志望学生に対し、教職課程科目的開講や履修指導、学校現場へのインターンシップ、教員採用試験に向けた相談支援などを行う。</p> <p>また、他大学との提携により小学校教員免許取得制度を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得者数（小中高校） (第1期年度平均 70 名→維持) ・教員採用者数（非常勤を含む） (第1期年度平均 16 名→維持) 	<p>○新たに整備した履修学生の支援拠点である教職サロンを積極的に活用することにより、情報発信や相談機能の充実を図る。</p> <p>○教員採用試験対策セミナーや教職勉強会を実施する等、安定的輩出を目指し、履修学生に対してきめ細やかな支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得者数（小中高校） (第1期年度平均 70 名→維持) ・教員採用者数（非常勤を含む） (第1期年度平均 16 名→維持) 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。</p> <p>○教員採用試験対策ガイダンスを開催するとともに、教職サロンで勉強会を実施した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得者数（小中高校） (第1期年度平均 70 名→2016 年度 41 名) ・教員採用者数（非常勤を含む） (第1期年度平均 16 名→2016 年度 14 名) 	A	<p>面接対策や模擬授業等の機会を設けるなど、きめ細やかな相談支援を実施することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項 教員免許取得者数については、就職活動時期と教育実習時期が重なったことから、教職を第一志望とする学生しか教育実習に参加できないことから目標を下回っている状況である。 一方、教員採用試験受験者数に占める教職就職者数の割合は、27 年度の 70% から 28 年度は 78% (14 名/18 名) に向している。</p>

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<p>4 ボランティア活動の支援</p> <p>国際支援や教育、地域のまちづくりなど、多様な分野のボランティア活動への学生の参画を促進する。そのために、ボランティアコーナーを拡張し、啓発や活動情報の発信を拡充する。</p> <p>また、スクールサポーターなど学校現場でのボランティア活動を単位認定により促進するとともに、小学校の外国語活動を支援するイングリッシュサポーターを派遣する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">ボランティアコーナー の拡張</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">2016 年度 新規実施</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの斡旋分の合計) (2011 年度 465 名→増加) ・スクールサポーターの派遣学生数 (2011 年度 33 名→維持) ・イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011 年度 7 名→増加) 	ボランティアコーナー の拡張	2016 年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアコーナーの第2学舎への移転に伴い、ボランティア活動の積極的な情報提供を行うとともに、多様な分野への活動の参加を促進する。 ○国際支援、教育支援、地域交流等、学内外からの多様な活動への協力要請に積極的に応える。 ○新入生向けのボランティア入門講座等、ボランティア活動の啓発を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアコーナーの移転に伴い、ボランティア活動の積極的なPRを行った。 ○過去最多の学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動に参加した。 ○新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフが「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○様々なボランティア活動に参加することにより、学内外の様々な要請に対して貢献することができた。 ○過去最多の学生がボランティア活動に参加了。 ○新入生への積極的な情報提供の結果、新入生のボランティア登録者が大幅に增加了。(200名→316名) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動への派遣学生数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの斡旋分の合計) (2011 年度 465 名→増加) ・スクールサポーターの派遣学生数 (2011 年度 33 名→維持) ・イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011 年度 7 名→増加) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動への派遣学生延べ人数 (ボランティアコーナー、国際交流センターの斡旋分の合計) (2011 年度 465 名→2016 年度 897 名) <p>※学生の大学サポート活動を含めると 1,072 名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターの派遣学生数 (2011 年度 33 名→2016 年度 13 名) ・イングリッシュサポーターの派遣学生数 (2011 年度 7 名→2016 年度 3 名) </div>	A	<p>様々なボランティア活動に参加することにより、学内外の様々な要請に対して貢献することができた。</p> <p>また、過去最多の学生がボランティア活動に参加了。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p> <p>スクールサポーターについては、配置先の8割が小学校である一方、学生の教員免許取得希望者は中高免許であり、ニーズにミスマッチが生じていることから、目標を下回る状況となっている。</p> <p>イングリッシュサポーターについては、大学に対する派遣要望そのものが減少しているため、派遣学生数も減少していることから、目標を下回る状況となっている。</p>
ボランティアコーナー の拡張	2016 年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>5 国際都市神戸への貢献</p> <p>(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援</p> <p>神戸市の姉妹・友好・親善協力都市などとの文化交流事業や、国内外の学術文化団体の事業などに学生や教員を派遣する。</p> <p>また、神戸市教育委員会との提携事業をはじめ、神戸市の各種施策への参画と貢献を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○神戸市等が行う国際交流事業や国際スポーツ大会等に通訳等のボランティアとして学生を派遣する。 ○神戸市等が行う事業等への参加を通じ、本学の教育研究活動と市の施策などの連携や協力について検討する。 ○審議会の委員や講演会等の講師を務め、神戸市の各種施策へ参画する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本学学生が神戸市交通局で英語・中国語教室を開催した。 ○垂水区役所と連携して「垂水区役所英会話 Café With 神戸市外大」を開催した。 ○模擬国連世界大会の運営に多くの学生がボランティアとして参画した。 ○模擬国連世界大会実行委員会が「第36回こうべユース賞」を受賞した。 ○神戸国際港湾会議レセプションに通訳ボランティアとして学生を派遣する等、語学力を活かした地域貢献を行った。 ○本学学生が「西区まちづくりシンポジウム」や「婦人市政懇談会」等に参加した。 ○引き続きシルバーカレッジや神戸婦人大学等に講師として教員を派遣する等、神戸市の施策へ参画した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○神戸市交通局や垂水区役所での英会話教室の開催等、本学の強みを活かした新たな取組を行うことができた。 ○模擬国連世界大会実行委員会が社会部門で第36回こうべユース賞を受賞した。 ○神戸市の国際交流事業への支援を行うとともに、神戸市の各種施策へ参画することができた。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> • 市の審議会委員や生涯学習の講師などを務める延べ教員数 (2011年度 15名→増加) </div>	S	<p>神戸市の国際交流事業への支援を行うとともに、模擬国連世界大会の運営に多くの学生がボランティアとして参画した。</p> <p>また、神戸市交通局や垂水区役所での英会話教室の開催等、本学の強みを活かした新たな取組を行うとともに、模擬国連世界大会実行委員会が社会部門で第36回こうべユース賞を受賞した。</p>	<p>評価 S</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 地元企業や地域への貢献 大学と地域社会とのつながりを深めるため、地域連携に関する学内の拠点機能の充実を図りつつ、地域の行政、団体、地元企業などと連携した地域貢献や教育研究活動を実施する。 また、中学生のトライやるウィークなど職場体験実習の受入をはじめ、多様な地域貢献活動の充実に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○第6回全国大学生マーケティングコンテストにおいて連携する企業を開拓する。 ○「国際ビジネス・コミュニケーション」や「神戸研究」などの授業科目において、行政や地元企業等との連携や協力の機会を設ける。 ○国際交流・地域活性化等をめざす機関、団体等を対象に新たな事業提携先を検討する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域貢献・地域連携総合窓口として、地域連携推進センターを新設した。(38ページ参照) ○販売促進戦略などをテーマに企業と連携した第6回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。(17ページ参照) ○モナッショ大学からの留学生が神戸新聞社と共同で観光情報の英語訳を行うとともに、神戸市立博物館等で配布されている子供向け教材の英語訳を行った。 ○神戸市長による講義が開催され、多数の学生が参加した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域連携推進センターの新設に伴い、地域貢献に関する情報の一元化・発信の強化を図ることができた。 ○地元報道機関である神戸新聞社とのコラボ事業を行うことができた。 ○マーケティングコンテストを実施することにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力が向上するとともに、企業に対して販売促進策を提案することができた。 	A	<p>地域連携推進センターの新設に伴い、地域貢献に関する情報の一元化・発信の強化を図ることができた。 また、地元報道機関である神戸新聞社とのコラボ事業を行うことができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

・地域の行政や団体などとの提携数
(2011年度1件→2018年度5件)
※1件は、神戸市教育委員会

・地域の行政や団体などとの提携数
(2011年度1件→2018年度5件)
※1件は、神戸市教育委員会

・地域の行政や団体などとの提携数
(2011年度1件→2016年度4件)
※2011年度の1件は、神戸市教育委員会
※2012年4月に神戸国際協力交流センター、同年5月に神戸市立博物館と協定締結
※2014年12月に西区役所と協定締結

(4) 国際交流

法人自己評価					評価委員会評価								
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由									
<p>1 留学支援制度の拡充</p> <p>学生が異文化を体験しながらさまざまな知識や経験を獲得できるよう、派遣留学制度を拡充する。</p> <p>このため、多様な留学先の確保や交換留学枠の拡大を進めるとともに、新たに留学支援基金の創設による経済的支援や、TOEFL 及び IELTS のスコアアップの支援など、総合的な留学支援制度の充実を図る。</p> <p>また、帰国留学生による留学体験談の発表や個別相談会など、留学支援の機会を拡充する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">留学支援基金（仮称） の設置</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">2013 年度 新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">・長期留学者数（交換派遣留学） (2011 年度 31 名→2018 年度 50 名)</td> <td style="padding: 5px;">・長期留学者数（交換派遣留学） (2011 年度 31 名→2018 年度 50 名)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・短期留学者数（派遣留学） (2011 年度 62 名→長期留学者数の動向との関連を確認する)</td> <td style="padding: 5px;">・短期留学者数（派遣留学） (2011 年度 62 名→長期留学者数の動向との関連を確認する)</td> </tr> </table>	留学支援基金（仮称） の設置	2013 年度 新規実施	・長期留学者数（交換派遣留学） (2011 年度 31 名→2018 年度 50 名)	・長期留学者数（交換派遣留学） (2011 年度 31 名→2018 年度 50 名)	・短期留学者数（派遣留学） (2011 年度 62 名→長期留学者数の動向との関連を確認する)	・短期留学者数（派遣留学） (2011 年度 62 名→長期留学者数の動向との関連を確認する)	<ul style="list-style-type: none"> ○留学に関する学生ニーズに応えるために、交換留学の協定先を拡大する等、海外との学生交流の一層の充実策の検討を行う。 ○荻野スカラシップ制度を活用し継続して学生を海外に派遣する。 ○新たに短期留学補助制度を創設する等、学生の留学支援の拡充を図る。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交換協定大学の増加等により、多数の交換・長期派遣留学生を派遣した。 ○ロシア学科における交換留学を開始とともに、中国学科における交換留学の拡充を行った。 ○荻野スカラシップの第 3 期生を海外に派遣するとともに、第 4 期生の学内選抜を実施した。 ○春季短期派遣留学生に対して、新設した短期留学補助制度を適用した。 ○日本で初めてケンブリッジ大学英語検定機構認定試験センターとの間で協定を締結した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交換協定大学の増加等に伴い過去最多の学生の派遣に繋がった。 ○荻野スカラシップ制度を継続して実施することにより、学生に対する留学支援を図ることができた。 ○ケンブリッジ大学英語検定機構認定試験センターとの協定締結に伴い、ケンブリッジ英語検定試験の受験機会を提供することができた。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">・長期留学者数（交換・長期派遣・スペイン派遣留学） (2011 年度 31 名→2016 年度 82 名)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・短期留学者数（派遣留学） (2011 年度 62 名→2016 年度 53 名)</td> </tr> </table>	・長期留学者数（交換・長期派遣・スペイン派遣留学） (2011 年度 31 名→2016 年度 82 名)	・短期留学者数（派遣留学） (2011 年度 62 名→2016 年度 53 名)	A	<p>交換協定大学の増加等に伴い、過去最多の学生の派遣に繋がった。</p> <p>また、日本で初めてケンブリッジ大学英語検定機構認定試験センターと協定を締結することに伴い、ケンブリッジ英語検定試験の受験機会を提供することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
留学支援基金（仮称） の設置	2013 年度 新規実施												
・長期留学者数（交換派遣留学） (2011 年度 31 名→2018 年度 50 名)	・長期留学者数（交換派遣留学） (2011 年度 31 名→2018 年度 50 名)												
・短期留学者数（派遣留学） (2011 年度 62 名→長期留学者数の動向との関連を確認する)	・短期留学者数（派遣留学） (2011 年度 62 名→長期留学者数の動向との関連を確認する)												
・長期留学者数（交換・長期派遣・スペイン派遣留学） (2011 年度 31 名→2016 年度 82 名)													
・短期留学者数（派遣留学） (2011 年度 62 名→2016 年度 53 名)													

法人自己評価					評価委員会評価							
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由								
<p>2 外国人留学生の受け入れと学内の国際交流機会の拡充</p> <p>(1) 日本語プログラムの充実</p> <p>学生が学内で異文化を体験できる機会を増やすため、留学生を対象とした春・秋入学の2学期制の日本語プログラムの充実を図る。</p> <p>特に、留学生数の増加に伴い、同プログラムの拠点スペースの拡張などにより、留学生と学生の交流を一層促進する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">日本語プログラムの拠点スペースの拡張</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">2016年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">新規実施</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) ・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) </td> <td style="padding: 5px; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) ・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) </td> <td style="padding: 5px; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2016年度24名:春学期時点) ・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2016年度36名) </td> </tr> </table>	日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度		新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) ・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) ・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2016年度24名:春学期時点) ・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2016年度36名) 	<p>○日本語プログラムを開講し、増加する海外の提携大学等から留学生を受け入れるとともに、住宅の法人借り上げの実施等、安定した留学生受け入れ体制づくりを推進する。</p> <p>○日本語プログラム教室の移転に伴い、日本語プログラムの留学生と本学の学生とのさらなる交流を進めるとともに、地域社会等と様々な交流を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○日本語プログラムを開講し、春学期（4月～7月）24名、秋学期（9月～12月）22名の留学生（うち国費留学生2名）を受け入れた。</p> <p>○安定した留学生の受け入れのため、留学生向け住宅の法人借り上げを実施した。</p> <p>○留学生の文化体験等の拡充を図るために、大阪大学の共同利用拠点事業との連携を図った。</p> <p>○日本語プログラム教室の学舎への移転に伴い、日本人学生との交流機会の増加を図った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○安定した受け入れ体制を整えることにより、過去最多の留学生を受け入れるとともに、他大学との連携により文化体験等の拡充を図ることができた。</p> <p>○日本語プログラム教室の移転に伴い、日本人学生との交流機会の増加に資することができた。</p>	A	<p>日本語プログラムの安定した受け入れ体制を整えることにより、過去最多の留学生を受け入れることができた。</p> <p>また、日本語プログラム教室の移転に伴い、日本人学生との交流機会の増加に資することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
日本語プログラムの拠点スペースの拡張	2016年度											
	新規実施											
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) ・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→増加) ・交換留学の人数枠 (2011年度3名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラムの留学生数 (2011年度9名→2016年度24名:春学期時点) ・交換留学の人数枠 (2011年度3名→2016年度36名) 										

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 外国人留学生への支援</p> <p>日本語プログラムで受け入れる留学生の生活及び日本語会話支援を行うとともに、同プログラム以外の正規授業科目の履修希望に対応する。また、大院生などの留学生の奨学金申請や履修手続きなどを支援する。</p> <p>また、留学生と学生の交流を促進し、学生が留学生や ALT (外国人英語指導助手) などと外国語などで交流するチャット事業をはじめ、学生ボランティア団体とも連携して国際交流事業の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の生活及び日本語会話支援を行う延べ学生数 (2011 年度 27 名→増加) ・チャット事業の延べ参加学生数 (2011 年度 1,224 人→増加) ・外国人留学生数 (大学全体) (2011 年度 87 名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ○学生ボランティア団体と連携しながら、新たに JLP パートナー制度を実施し、留学生と日本人学生の交流機会の拡大を図る。 ○チャット事業について、学生への一層の周知を行い、さらなる充実を図る。 ○学生や留学生が英語で討論する「第 3 回 KCUFS スーパープレゼンテーション」を市内の中学校等の ALT (外国語指導助手) の協力を得て企画・実施する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○春学期 33 名、秋学期 51 名の合計 84 名の学生ボランティアが JLP パートナー制度に基づき留学生の支援を行った。 ○日本人学生と留学生の交流会を開催した。 ○様々な言語による留学生チャット (英語、ロシア語、中国語、スペイン語、ドイツ語、韓国語) を継続して実施するとともに、関西弁チャットや 2 部学生チャットを実施した。 ○学生や留学生が英語で討論する新たな機会の提供について検討した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな JLP パートナー制度に基づき、留学生支援体制の充実を図ることができた。 ○日本人学生と留学生との交流イベントを通じて異文化を学ぶ機会を提供することができた。 ○チャット事業の充実に伴い、参加学生の増大に繋がった。 	A	<p>新たな JLP パートナー制度に基づき、留学生支援体制の充実を図ることができた。</p> <p>また、日本人学生と留学生との交流イベントを通じて異文化を学ぶ機会を提供することができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>3 海外の教育機関との交流・連携の拡充</p> <p>海外の大学などとの交換交流提携先の開拓を推進するとともに、交換教員の受け入れや、招へいした研究者による講演会などを行う。</p> <p>また、海外の大学や大学院と、ダブルディグリー制度やダブルマスター制度などの提携先の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2018年度35件) ・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加) ※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件 	<ul style="list-style-type: none"> ○海外の大学の新規提携先を開拓するとともに、今後の海外の大学との提携の方針について検討する。 ○海外の提携校とのダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施する。 ○新たに英米学科における交換教員の派遣を検討する。 <ul style="list-style-type: none"> ・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2018年度35件) ・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加) ※交換教員4名、外国人研究者の招へい8件 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太平洋国立大学(露)と学生交流協定を新規に締結した。 ○今後の海外の大学との提携方針について、国際交流部会で検討した。 ○ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施した。 ○ローマ大学サピエンツアと新たに締結した教員交換協定に基づき英米学科の教員を派遣した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たに1大学と学生交流協定を締結することにより12カ国39大学と締結することができた。 ○モナッシュ大学(豪)とのダブル・マスター制度において、学生の交換を開始した。 ○エルマイラ大学(米)とのダブル・ディグリー制度において、初めて学位を取得した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・交換交流協定の締結大学数 (2011年度23件→2016年度39件) ・海外から招へいした研究者等による講演等件数 (2011年度12件(※)→増加) ※交換教員4名、外国人研究者の招へい5件 </div>	A	<p>新たに1大学と学生交流協定を締結することにより12カ国39大学と締結することができた。</p> <p>また、ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施した。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価					評価委員会評価			
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由				
<p>1 自律的・効率的な大学運営</p> <p>(1) 運営体制の改善</p> <p>自律的・効率的な大学運営を推進し、理事長のリーダーシップのもとで教職員の英知を結集するため、役員打合会に加えて学長懇談会を設置する。また、学外の有識者の識見を活用しながら、理事会、経営協議会、教育研究評議会を運営する。</p> <p>また、教育研究及び大学運営の組織体制を適時適切に見直すことにより、中期計画の着実な推進や効率的な執行体制を確保するとともに、法令遵守や大学倫理の徹底を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">学長懇談会の設置</td> <td style="width: 33%;">2013 年度</td> <td style="width: 33%;">新規実施</td> </tr> </table>	学長懇談会の設置	2013 年度	新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力的な将来像を描き、現状の多くの課題を解決するために、新たに改革推進委員会を設置し、改革の基本方針を策定する。 ○理事長・学長の任期満了に伴う選考手続きを適正に実施するとともに、理事等の改選を行う。 ○広報専門官を新たに任命するとともに、学内の広報業務の一元化を行い、広報体制の充実を図る。 ○地域連携推進センターを新設し、地域貢献に関する情報の一元化・発信の強化を図る。 ○教職員や学生との学長懇談会を引き続き開催し、その意見を大学運営に活用する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たに改革推進委員会を設置し、次期中期計画策定に向けて、様々な観点から議論を行った。 ○理事長・学長の任期満了に伴う選考手続きを適正に実施した。 ○広報専門官を新たに任命するとともに、学内の広報業務の一元化を行い、広報体制の充実を図った。 ○地域貢献・地域連携総合窓口として、地域連携推進センターを新設した。(33 ページ参照) ○新任教員やボランティアコーナー学生スタッフとの学長懇談会を実施開催し、自由な意見交換を行った。 ○キャリアサポートセンター及び教職支援センターの設置を決定した。 ○国際交流専門官の新設を決定した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たに設置した改革推進委員を中心にして、大学の将来像等について様々な観点から議論を行い、次期中期計画の策定に向けて、取り組むべき課題等が明確になった。 ○広報専門官を中心に学内広報体制の一元化を行い、知名度向上に向けた様々な情報発信を効果的に行うことができた。(44 ページ参照) ○新任教員や学生との学長懇談会を通じて、実現可能な提案等について大学運営に反映することができた。 	A	<p>新たに設置した改革推進委員会を中心にして、大学の将来像等について様々な観点から議論を行い、次期中期計画の策定に向けて、取り組むべき課題等が明確になった。</p> <p>また、各種センターの設置の決定や広報専門官を中心とした学内広報体制の一元化等に伴い、体制の強化を図ることができた。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
学長懇談会の設置	2013 年度	新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (毎年度、5~6名程度)	・学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (5~6名程度)	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリアサポートセンター設置の決定に伴い、就職支援の強化を図る体制が整った。 ○教職支援センターの設置の決定に伴い、教職課程を履修する学生への支援体制が整った。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> • 学外の有識者の役員などへの任命又は委嘱数 (6名) </div>			
(2) 事務などの効率化・合理化 事務の執行状況を定期的に点検し、ICT を活用した事務の効率化や業務の外部委託化など、事務局組織や事務執行の一層の効率化・合理化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○大学改革や業務改善を推進するため職員提案制度を実施する。 ○模擬国連世界大会の開催にあたり、事務局が横断的に参画する。 ○ペーパーレス会議の拡大を図る。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事務改善等を推進するため、職員提案制度（テーマ：無駄の削減）を実施した。 ○模擬国連世界大会の開催にあたり、事務局スタッフが横断的にチームを組んで取り組んだ。 ○ペーパーレス会議の拡充を図った。 ○国際交流事業において事務のアウトソーシングを行った。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員提案制度を実施することにより、事務改善を促進する仕組みができた。 ○ペーパーレス会議数の拡大に伴い、より効率的な会議の開催に繋がった。 ○事務のアウトソーシングに伴い、事務の効率化を図ることができた。 	A	<p>職員提案制度を実施することにより、事務改善を促進する仕組みができた。</p> <p>また、ペーパーレス会議の拡大や事務のアウトソーシングに伴い、事務の効率化を図ることができた。</p>	評価 A 特記事項
事務事業の改善提案制度の新設	2013 年度 新規実施	・ペーパーレス会議の拡大 (2011 年度 7 会議 68 回→増加)	・ペーパーレス会議の拡大 (2011 年度 7 会議 68 回→増加)	・ペーパーレス会議の拡大 (2011 年度 7 会議 68 回→2016 年度 8 会議 92 回)	

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
(3) 大学データの蓄積及び活用 IR（インスティテューション・リサーチ）機能を強化し、各部会や事務局各グループにおける大学運営情報や学生及び卒業生に関する情報などの収集を進めるとともに、それらの連携や集約による分析や大学運営への活用を図る。	<p>○IR 担当の副学長を中心に IR 機能を活用した分析を行い、事業の充実・改善を図る。</p> <p>○中期計画の進捗確認のために各種指標を有効に活用する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○IR 担当副学長の下に IR 担当教員を配置し、学生動態報告書や推薦入試に関する報告書の作成を行った。</p> <p>○中期計画の進捗確認のために、ファクトブックを活用した。</p> <p>○第 2 回学生生活調査を実施した。(21 ページ参照)</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○IR 担当の教員を配置する等、IR 体制のさらなる充実を図ることができ、学内の課題について情報収集・分析を行うことができた。</p> <p>○中期計画の進捗確認を行い、課題を整理するとともに、残期間で達成するための方策について検討した。</p>	A	IR 担当の教員を配置する等、IR 体制のさらなる充実を図ることができ、学内の課題について情報収集・分析を行うことができた。	評価 A 特記事項
IRをテーマにした役員会の開催	2013 年度 新規実施				
大学独自の学生調査の導入	2013 年度 2016 年度 新規実施				
2 人事の適正化 (1) 教職員人事の適正化 中期計画を実現し、将来を見据えた教育研究基盤の整備を推進するため、計画的な採用人事、客員教員制度などの活用により適正な人員配置を図り、特色ある教育研究体制を充実する。 また、教員の業績評価制度（ユニット制）に基づく適切な処遇により、意欲の向上や教育研究活動の活性化を引き続き図る。 職員人事について、計画的かつ段階的に市派遣職員を削減しながら、固有職員の採用など適正な人員配置を推進する。	<p>○中期計画の達成や本学の特色ある教育研究体制に必要な教員を採用する。</p> <p>○市派遣職員を計画的に引き上げ、固有職員の採用及び人事異動等により適正な職員配置に努める。</p> <p>○教員の活動全般を対象にした手当制度（ユニット制）の適正な運用を行うとともに、課題等について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○2017 年度採用の教員選考を行い、4 名の採用を決定した。客員教員 7 名について、契約の更新を行い、新たに 1 名を採用した。</p> <p>○固有職員 1 名を採用した。また、2017 年度の人員配置を検討し、固有職員の採用を決定するとともに、採用試験の前倒しを決定した。</p> <p>○ユニット制度を継続して実施するとともに、運用上の課題について検討を行い、一部制度の見直しを行った。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○各専門分野で研究業績の優れた教員を採用するとともに、新たに客員教員を採用することにより、教育研究体制の充実を図ること</p>	A	専任教員、客員教員の採用により特色ある教育研究体制の構築に努めることができた。	評価 A 特記事項

法人自己評価					評価委員会評価		
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・客員教員数 (2011年度4名→増加) ・市派遣職員数 (2011年度30名→減少(毎年2名程度)) ・固有職員数 (2011年度13名→増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・客員教員数 (2011年度4名→増加) ・市派遣職員数 (2011年度30名→減少(2名程度)) ・固有職員数 (2011年度13名→増加) 	<p>とができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○将来中核となる固有職員を採用するとともに、より優秀な人材を確保するため、採用試験の前倒しを決定した。 ○ユニット制度の一部見直しを行い、より業務量を適正に反映した制度とすることができた。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・客員教員数 (2011年度4名→2016年度8名) ・市派遣職員数 (2011年度30名→2016年度22名) ・固有職員数 (2011年度13名→2016年度24名) </div>					
<p>(2) 人材育成の推進</p> <p>職員に対して、研修計画に基づく体系的な研修を実施する。特に、将来の大学運営体制の構築のため、その中核を担う固有職員について、研修や学内的人事異動、さらには管理職登用を通じた人材育成を図る。</p> <p>また、教員の教育研究活動の研鑽の機会として、在外研究や特別研修制度を継続する。</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>係長昇任制度の制定 (職員)</td> <td>2018年度 新規実施</td> </tr> </table>	係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施	<ul style="list-style-type: none"> ○研修や人事異動を通じた計画的な人材育成を図るとともに、新たな昇任制度を実施する。 ○職員のスキルアップや英語能力向上に向けた支援を行う。 ○教員の在外研究制度や特別研修制度を実施する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員の3級昇任選考を実施した。 ○職員のスキルアップや「英語運用能力向上プログラム」実施等、資格取得や自己研鑽への支援制度の充実を図った。 ○専門職大学院で開講している「大学運営」に関する科目を受講した。 ○固有職員の採用時研修を実施とともに、ユニティや神戸市が実施する研修に参加了。 ○教員の在外研究制度や特別研修制度について継続して実施した。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人材育成に関する新たな支援制度や昇任選考を実施することにより、職員の能力向上を図ることができた。 ○研修内容の充実を図ることにより、人材育成に資することができた。 	A	<p>新たな支援制度や昇任選考を実施することにより、職員の能力向上を図るとともに、研修内容の充実を図ることにより、人材育成に資することができた。</p>	評価 A 特記事項
係長昇任制度の制定 (職員)	2018年度 新規実施						

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
・外部研修受講数 (2011 年度延べ 125 名→維持 (業務に必要な研修を適切に受講))	・外部研修受講件数 (2011 年度延べ 125 名→維持 (業務に必要な研修を適切に受講))	・外部研修受講件数 (2011 年度延べ 125 名→2016 年度延べ 186 名)			
3 財務内容の改善 (1) 自己財源の確保 授業料などの学生納付金について適正な収入規模を維持するとともに、外部研究資金などの獲得や、文部科学省の補助金などへの申請、施設の外部貸付を推進する。 さらに、70周年記念事業に向けて卒業生をはじめ寄附金への協力を広く呼びかけるなど、多様な財源確保に努める。	○70周年記念事業の寄附金への協力を様々な機会を通じて卒業生や教職員等に広く呼びかける。 ○施設の外部貸付を推進する。	【年度計画の取組状況】 ○70周年記念事業の寄附金への協力を様々な機会を通じて積極的に呼びかけるとともに、神戸市の協力を得てふるさと納税制度の継続的実施を決定した。 ○施設の外部貸付の促進を行った結果、昨年度に引き続き 1 千万円を超える使用料収入を確保した。 ○授業料収入の確保のため、引き続き未納者の対応を適切に行つた。 【成果・効果等】 ○同窓会を通じた寄附募集の依頼など、様々な機会を通じて依頼を行つた結果、48 百万円の寄附金の収納に繋がつた。 ○ふるさと納税制度の継続的実施に伴い、自己財源の確保を図ることができた。 ○施設の外部貸付については、積極的な利用促進に努めた結果、過去最高の使用料収入の確保に繋がつた。	A	70周年記念事業に向けて積極的に寄附募集の PR を行うとともに、施設の外部貸付の積極的な利用促進に伴い、中期計画の目標数値を前倒しで達成することができた。	評価 A 特記事項
・施設の外部団体利用料収入 (6 カ年合計 5 千万円を目指す) ・寄附金収入 (6 カ年合計 1 億円を目指す)	・施設の外部団体利用料収入 (6 カ年合計 5 千万円以上を目指す) ・寄附金収入 (6 カ年合計 1 億円以上を目指す)	・施設の外部使用料収入 (2016 年度末 50 百万円) (2016 年度 14 百万円) ・寄附金収入 (2016 年度末 151 百万円) (2016 年度 48 百万円)			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
(2) 予算の適正化及び効率的な執行 中期計画の実現を図りつつ、総人件費の適正管理や経常経費の削減に努め、中期的な財政収支見通しに基づく適正な予算管理を行う。	○職員人件費の計画的な削減により、総人件費の適正管理に努める。 ○引き続き他大学との物品の共同購入を実施する等、効率的な執行に努める。	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○地域連携推進センターの新設や広報専門官を任命するなど、大学の情報発信力の強化に向けて運営体制の充実を図るとともに、留学支援や図書館のシステム改修等、大学の教育・研究活動を支える上で優先順位の高い事業については、目的積立金を活用することにより実施した。</p> <p>○神戸大学を中心とした4大学による共同調達に継続して参加した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○地域連携推進センターの新設や広報専門官の任命により、効果的に情報発信を行うことができた。また、計画的な目的積立金の活用により、前年度並みの約5千万円の黒字を確保することができた（法人化後10年連続の黒字。総利益累積額（2007～2016年度）約9億円）。</p>	A	地域連携推進センターの新設や広報専門官の任命により、効果的に情報発信を行うことができた。また、計画的な目的積立金の活用により、前年度並みの約5千万円の黒字を確保することができた。	評価 A 特記事項
・職員人件費（退職金除く） (2011年度比10%程度の削減)	・職員人件費（退職金除く） (2011年度比10%程度の削減)	・職員人件費（退職金除く） (2016年度 2011年度比7.0%の増加)			
(3) 資産の運用管理の改善 老朽化した大学施設設備について、長期保全計画に基づく計画的な改修を推進するとともに、設備改修における省エネ機器の積極的活用を行う。 また、照明や空調などの適正利用の推進、施設の日常管理などにより大学資産の適正な運用管理を行う。	○新たに策定した長期保全計画に基づき、図書館外壁改修工事を実施する。 ○職員と学生による節電パトロール等、エネルギー使用の適正管理を行う。	<p>【年度計画の取組状況】</p> <p>○新たに策定した長期保全計画に基づき、図書館外壁改修工事を実施した。</p> <p>○職員と学生による節電パトロールを実施する等、エネルギー使用の適正管理に努めた。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○長期保全計画に基づき、効率的に大規模改修を行うことができた。</p> <p>○エネルギー使用の適正管理を行うことにより削減目標を達成できた。</p>	A	長期保全計画に基づき、効率的に大規模改修を行うとともに、エネルギー使用の適正管理を行うことにより削減目標を達成できた。	評価 A 特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
・総エネルギー使用量 (2010 年度比 10% 削減の水準 (465KJ) を維持)	・総エネルギー使用量 (2010 年度比 10% 削減の水準 (465KJ) を維持)	・総エネルギー使用量 (2010 年度比 23.9% 削減)			
4 点検及び評価 地方独立行政法人法に基づき、毎年度の業務実績について自己点検評価及び外部評価を受け、中期計画の進捗管理や個別事業の改善や充実に活用する。また、学校教育法に基づく認証評価機関の評価を受ける。 この 2 つの評価について、相互に関連づけながら効率的かつ効果的に PDCA サイクルを推進するほか、評価結果を速やかに公表し、それらの改善を図る。	○学校教育法に定められた認証評価を受審する。 ○法人評価に関して、2015 年度業務実績評価の結果を大学運営に活かす。	【年度計画の取組状況】 ○公益財団法人大学基準協会の大学評価を受審し、大学基準に適合していると認定された。 ○2015 年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内外へ広く公表するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。 【成果・効果等】 ○大学評価を受審し、大学基準に適合していると認定されるとともに、本学の長所や取り組むべき課題が明確になった。 ○評価委員会結果等について関係部会を交えて議論することにより、効率的かつ効果的に PDCA サイクルを推進することができた。	A	大学評価を受審し、大学基準に適合していると認定されるとともに、本学の長所や取り組むべき課題が明確になった。	評価 A 特記事項
5 情報発信の拡充 多様な広報メディア媒体の活用を推進し、卒業生や高校生も含め、大学のステークホルダーへのきめ細やかな情報発信を行う。 さらに、優秀な学生を引き続き全国から獲得するため、教職員と学生が一丸となりオープンキャンパスや地域の高校、全国各地の進学ガイダンスなどの広報活動を戦略的に拡充する。 また、法人としての社会的説明責任	○オープンキャンパスで教職員と学生が協力して本学の魅力を発信するとともに、地域の高校生を主な対象とした入試説明会を開催する。 ○職員や学生による高校訪問を拡充する。 ○本学の魅力をより分かりやすく発信するために、大学紹介動画（日本語版・英語版）を作成する。 ○海外への情報発信の充実を図るた	【年度計画の取組状況】 ○模擬国連世界大会の開催を様々な媒体を通じて、世界中に発信した。 ○本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。 ○職員による高校訪問を拡充するとともに、学生の帰省に合わせた母校訪問を実施した。 ○大学紹介動画（日本語版・英語版）を作成した。	A	模擬国連世界大会の積極的な情報発信に伴い、多くのメディアで取り上げられ (88 件)、1 億 7 千万円相当の広報効果があった。 また、オープンキャンパスでは、過去最多の 5,100 名の	評価 A 特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>を果たすだけでなく、大学の魅力を学内外へ強く発信するため、特色ある教育研究活動や地域貢献事業の情報発信、大学情報の公表に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374万件→増加) ・オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200名 (入学定員(430名)の約10倍) →維持) ・高校等への入試広報件数 (2011年度 39件→増加) ・記者資料提供件数 (2011年度 25件→増加) 	<p>め、新たにロシア語の大学紹介パンフレットを作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ総閲覧件数 (2011年度 374万件→増加) ・オープンキャンパス来場者数 (2011年度 4,200名 (入学定員(430名)の約10倍) →維持) ・高校等への入試広報件数 (2011年度 39件→増加) ・記者資料提供件数 (2011年度 25件→増加) 	<p>○広報専門官を新たに任命するとともに、学内の広報業務の一元化を行った。(38ページ参照)</p> <p>○海外への情報発信の充実を図るため、新たにロシア語版の大学紹介パンフレットを作成した。</p> <p>【成果・効果等】</p> <p>○模擬国連世界大会の積極的な情報発信により、多くのメディアで取り上げられ(88件)、1億7千万円相当の広報効果があった。</p> <p>○オープンキャンパスでは、過去最多の5,100名の来場があり、教職員、学生が一体となって大学の魅力を積極的にPRすることができた。</p> <p>○学生の母校訪問を実施することにより、継続的に学生が入試広報に参画することができた。</p> <p>○広報専門官を中心に学内広報体制の一元化を行い、知名度向上に向けた様々な情報発信を効果的に行うことができた。</p> <p>○ロシア語版の大学紹介パンフレットの完成に伴い、全ての言語のパンフレットが完成了。</p>		<p>来場があり、教職員、学生が一体となって大学の魅力を積極的にPRすることができた。</p>	

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
6 その他業務運営 (1) 環境への配慮 教育研究活動や大学運営により生じる地球環境への負荷を低減するため、環境マネジメント活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○神戸環境マネジメントシステム（KEMS ステップ 2）に基づく取組を推進する。 ○教職員や学生への環境に関する啓発や取組への協力依頼を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○7月に審査を受け、KEMS ステップ 2 を更新した。 ○環境改善目標の達成状況を学内に掲示する等、教職員や学生への環境に関する啓発に取り組んだ。 <p>【成果・効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○KEMS ステップ 2 を更新することにより、環境改善や環境意識の啓発等一定の成果が得られた。 ○環境改善目標の達成状況を公表することにより、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行うことができた。 	A	KEMS ステップ 2 の更新や環境改善目標の達成状況の公表に伴い、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行うことができた。	評価 A 特記事項
<ul style="list-style-type: none"> • KEMS ステップ 2（神戸環境マネジメントシステム）の目標達成率（全項目の目標達成を目指す） 	<ul style="list-style-type: none"> • KEMS ステップ 2（神戸環境マネジメントシステム）の目標達成率（全項目の目標達成を目指す） 	<ul style="list-style-type: none"> • KEMS ステップ 2（神戸環境マネジメントシステム）の目標達成率（2016年12月末） 水道使用量の削減、普通ゴミ排出量の削減、事務用紙使用量（購入量）の削減、大学周辺の清掃については目標達成 電力使用料の削減（95%）、ガス使用料の削減（92%）については概ね目標達成 			
(2) 危機管理 大規模な自然災害や疾病、事件・事故などの緊急事態に備え、危機管理マニュアルの周知徹底を図り、防火・防災訓練及び学内の防犯対策、情報セキュリティの確保など、平時からの対応に努める。また、学生や教職員の海外渡航時の安否確認など、緊急時に迅速に対応できる体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ○学生の海外留学に係る危機管理の啓発を入学時や留学前等の機会に十分に行う。 ○情報セキュリティの情報提供や啓発を行うとともにウィルス被害等の事象発生時に迅速に対応する。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外留学中の事故等については、保険加入を行うことにより対応するとともに、学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。 ○情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、チェックリストによる自己点検やウィルス対策に関する研修を実施した。 	A	様々な機会を通じて学生に対して海外留学にかかる危機管理の啓発を行うことができた。 また、情報メディア班を中心に、適正な情報管理、職員への研修を行うとと	評価 A 特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		<ul style="list-style-type: none"> ○外大 WEB サーバーのウェブ診断を実施した。 【成果・効果等】 ○様々な機会を通じて学生に対して海外留学にかかる危機管理の啓発を行うことができた。 ○情報メディア班を中心に、適正な情報管理、職員への研修を行うとともに、ウェブ診断を行い、安全性の確認を行った。 		もに、ウェブ診断を行い、安全性を確認することができた。	
(3) 安全管理の取組 学生及び教職員の心身両面における支援のため、定期健康診断や精神面も含めた相談窓口などを運営するとともに、就学又は就労環境を良好に維持するため、大学施設・設備の安全確保などに努める。	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員及び学生の安全管理の取組を推進する。 ○大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修等の対応を行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。 ○相談室だより、保健室だよりを年4回発行するとともに、各種窓口について学生に対して周知を図った。 ○緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。 【成果・効果等】 ○心身両面の健診を行うとともに、各種相談窓口を周知することにより、安全管理への取組を行うことができた。 	A	心身の健診や各種相談窓口を設けることにより、学生及び教職員の安全管理を行うことができた。	評価 A 特記事項
(4) 教育研究環境の整備 将来にわたって魅力ある教育研究環境の整備を推進するため、学生の学修支援のためのスペースの設置、キャリアサポートセンターの拡張をはじめ、学生支援環境の一層の充実を図る。ま	<ul style="list-style-type: none"> ○学生へのアンケート結果等を反映して、学舎2階、3階、4階のトイレ改修を行いアメニティ向上に努める。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学舎2階、3階、4階のトイレ改修を実施した。 【成果・効果等】 ○学生からの要望が多いトイレ改修を実施することにより、アメニティの向上に資する 	A	学生からの要望が多いトイレ改修を実施することにより、アメニティの向上に資すること	評価 A 特記事項

法人自己評価					評価委員会評価															
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由																
た、ICT の活用を推進し、情報基盤システムなどの機能充実を図る。		ことができた。		ができた。																
<table border="1"> <tr> <td>学生支援環境の充実</td><td>2016 年度</td></tr> <tr> <td></td><td>新規実施</td></tr> </table> <p>(具体内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2学舎の増設 <ul style="list-style-type: none"> ・学修支援スペースの創設 ・キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーの拡張移転など ・その他の施設充実 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語プログラム拠点スペースの拡張移転 ・学生会館のリニューアル ・図書館ロビーのリニューアル ・大ホールの充実 など 	学生支援環境の充実	2016 年度		新規実施	<table border="1"> <tr> <td>70周年記念事業の開催</td><td>2016 年度</td></tr> <tr> <td></td><td>新規実施</td></tr> </table> <p>(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施</p> <p>創立 70 周年を契機とした教育研究活動、学生支援の制度や環境の充実、記念誌の発行及び特別講演会の開催など、記念事業を実施し、広く社会に発信する。</p> <p>これに向けて、同窓会（楠ヶ丘会）や保護者会（伸興会）など大学関係者の結びつきを一層深め、卒業生同士、あるいは大学や学生との交流の活性化を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>70周年記念事業の開催</td><td>2016 年度</td></tr> <tr> <td></td><td>新規実施</td></tr> </table>	70周年記念事業の開催	2016 年度		新規実施	70周年記念事業の開催	2016 年度		新規実施	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○同窓会や保護者会と一緒に、70周年記念式典やホームカミングデイ等の行事を実施するとともに、70周年記念誌を刊行する。 ○日本で初めて開催される模擬国連世界大会を開催する。 ○70周年を記念した教育研究の発表の場である学会を開催するとともに、刊行物を発行する。 <table border="1"> <tr> <td>70周年記念事業の開催</td><td>2016 年度</td></tr> <tr> <td></td><td>新規実施</td></tr> </table>	70周年記念事業の開催	2016 年度		新規実施	S	<p>70周年記念事業として開催した記念式典、記念講演会には非常に多くの参加者を集め、卒業生から好評を博すとともに、広く社会に発信することができた。</p> <p>また、模擬国連世界大会の開催により、多大な広報効果を上げるとともに、学生の国際感覚を高める貴重な機会</p> <p>評価 S</p> <p>特記事項</p>
学生支援環境の充実	2016 年度																			
	新規実施																			
70周年記念事業の開催	2016 年度																			
	新規実施																			
70周年記念事業の開催	2016 年度																			
	新規実施																			
70周年記念事業の開催	2016 年度																			
	新規実施																			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
		<ul style="list-style-type: none"> ○附帯イベントとして日本の国連加盟 60 周年記念「日本と国連のあゆみ」写真展を開催した。 ○70周年記念冠事業として学会を 8 件開催するとともに、神戸外大論叢 70 周年記念号を刊行した。 【成果・効果等】 ○創立 70 周年記念事業の開催に伴い、広く社会に発信することができた。 ○模擬国連世界大会の開催に伴い、学生の国際感覚を高める貴重な機会を提供することができた。 		を提供することができた。	
(6) 内部監査 内部統制として、業務の適正を確保し、社会的信用を高めるためのリスクマネジメントや効率性の向上などのため、内部監査を計画的に実施し、必要な業務改善を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○各種の内部監査を年度計画に基づき実施する。 ○神戸市外国語大学研究不正検証委員会からの提言を踏まえた取り組みを行う。 	<p>【年度計画の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。 ○研究不正検証委員会からの 7 つの提言の全てについて対応した。 【成果・効果等】 ○内部監査計画に基づいた監査を実施したが、特に改善を要する事項はなかった。 ○提言に対する実施状況を定期的にフォローアップすることにより、全ての提言の確実な実行に繋がった。 	A	内部監査計画に基づき定期的に監査を実施するとともに、研究不正検証委員会からの提言に対する実施状況を定期的にフォローアップすることにより、全ての提言の確実な実行に繋がった。	評価 A 特記事項

大学の概要

1. 大学名

公立大学法人神戸市外国語大学

2. 所在地

神戸市西区学園東町9丁目1

3. 設立年月日

平成19年4月1日

4. 資本金の状況

8,813,900,000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況（平成29年7月現在）

理事長	指 昭博
理 事	高須 昭典
理 事	田中 悟
理 事	竹越 孝
理 事	梶山 卓司
監 事	福元 俊介

6. 学部等の構成

- 外国語学部（英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科）
- 外国語学部第2部（英米学科）
- 外国語学研究科（英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻）
- 外国学研究所
- 学術情報センター

7. 学生数および教職員数（平成29年5月現在）

総学生数	2,308人
学部学生	2,188人
大学院修士課程	88人
大学院博士課程	32人
教職員数	165人
教員	87人
職員	78人

8. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

用語解説

※50音順

アクティブラーニング (p. 6, 17, 18)

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、グループディスカッション、プレゼンテーションなど能動的な学修への参加を取り入れた学修方法。

アドミッションポリシー (p. 20)

「入学者受入れ方針」であり、各大学・学部等がその教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考となる。

イングリッシュサポーター（制度）(p. 3, 31)

2009（平成21）年度の2学期から神戸市教育委員会が導入した制度で、大学生や英語に堪能な地域人材がイングリッシュサポーターとして小学校に派遣され、小学校英語活動を担当する教員の授業補助や教材作成補助などの活動を行うもの。

インターンシップ (p. 5, 6, 22, 23, 30)

学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。

英語教育オープンクラス (p. 8, 28)

外国语大学と神戸市教育委員会との連携協力協定によるアクションプログラムに基づき、2011（平成23）年度に新規実施した英語教育支援事業。外国语大学のリカレント・プログラムなどの授業を現職の小中高の先生方などが参観し、指導力向上や教員養成について研究協議する。

英語運用能力向上プログラム (p. 13, 41)

職員のスキルアップを目的として、全ての職場において共通して求められる英語運用能力の向上を目指した支援制度。大学と契約した英会話学校等よりマンツーマンレッスンを受ける。

荻野スカラシップ (p. 34)

外国语大学の卒業生である荻野正明氏により頂いた寄付金を財源として、外国语大学在学生の留学支援を行う。特に難易度の高い留学を目指すチャレンジ精神が旺盛な院生・学部生を支援することを目的としている。

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）(p. 2, 7, 14, 24, 25, 49)

文部科学省が所管する助成事業で、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を発展させることを目的とする競争的研究資金。

学術国際会議研究発表助成制度 (p. 6, 19)

博士課程在学者が、海外で開催される学術国際会議や学会で研究成果の発表を行う際の学会等の登録料及び旅費（国際航空運賃）を助成する制度。

学術提携 (p. 2, 7, 26)

研究の質の向上を目的として、国内外の研究機関と学術提携の協定を締結している。

協定締結により、研究と教育における提携を促進し、研究者、教員の交流の推進を図る。

科目等履修生制度 (p. 27)

学修の機会を広く開放することを目的として、正規の学生と異なり、大学で開設されている授業科目のうち、必要な授業科目や興味関心のある授業科目だけを選んで履修することができる制度。正規の学生と同様、履修した授業科目について試験を行い単位が与えられる。

カリキュラム (p. 20)

教育課程のこと。なお、大学設置基準で、大学は、その教育理念や目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成することとされている。

教育訓練給付制度 (p. 6, 18)

働く人の主体的な能力開発の取組み又は中長期的なキャリア形成を支援するため、教育訓練受講に支払った費用の一部を支給する等、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度。

クラスアシstant制度 (p. 5, 16)

大学院修士課程の学生が、大教室で実施される受講者の多い授業において教員の補助を行い、授業をより円滑に効率よく進めることを目的とした制度。

ケンブリッジ大学英語検定 (p. 2, 10, 34)

英語の4技能（聞く、話す、書く、読む）を精密に測定する試験として定評があり、世界で約11,000の大学等の教育機関の留学基準スコアとして認定されている。

交換協定大学 (p. 2, 10, 34)

一定人数の学生を相互に授業料を免除して留学生として派遣しあう協定を結んでいる大学。

サイレントツアー (p. 9, 30)

模擬国連世界大会の会議は本来参加者のみで行われるが、広く大会の様子を知ってもらうため、学生の発案で企画した大会の運営に配慮しながら会議を見学するツアー。

情報リテラシー (p. 16)

情報技術を使いこなす能力と、情報を読み解き活用する能力のこと。

サテライトキャンパス (p. 22)

就職活動中の学生を支援するため、東京と大阪に設ける。このキャンパスでは、神戸から移動した学生のために、会社訪問や面接の準備のためのワーキングスペースの提供、荷物の一時預かり、休憩、着替え室の利用などのサービスを遠隔地で受けることができる。

査読制度 (p. 2, 7, 25)

投稿された論文が学術的水準のものであるか否かを判断するため、研究者仲間や同分野の

専門家による評価、検証を受ける制度。

スーパーグローバルハイスクール (p. 9, 29, 30)

2014（平成26）年度に開始した、グローバルリーダーの育成に向けた教育を行う高等学校を文部科学省が指定して支援を行う制度。

スクールソポーター (p. 3, 31)

神戸市教育委員会の制度で、教員志望の大学生を小中高等学校へ配置し、多様な教育活動を補助する機会を提供するとともに、将来教員を目指す学生の資質を向上させることを目的とした制度。スクールソポーターの派遣先は小中学校。

ステューデントコモンズ (p. 6, 15, 17)

学生の多様な学修活動をサポートするため、グループ学修スペース（オープンスペース）、プレゼンテーションルーム2室（透明壁でしきられた個室）、ボックス席5箇所30席（ファミリーレストラン風ボックス席）、スピーキングルーム（発声可能な防音個室）の4つのエリアで構成された空間。

大学院長期履修学生制度 (p. 5, 6, 18, 19)

職業を有している等の事情により研究・学習活動の時間に制約があり、標準修業年限（修士課程2年、博士課程4年）では修了が難しい場合に、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修する制度。

大学コンソーシアムひょうご神戸 (p. 6, 20, 30)

国際性を中心とし、兵庫県及び神戸市の特性を活かしながら、大学等の高等教育機関が地域にとって不可欠な存在となることを目指して、教育・研究の充実と地域の行政や産業界との連携を図る。兵庫県下の32大学、7短期大学・短期大学部、1高等専門学校の計40校が加盟。

大学評価 (p. 12, 13, 44)

大学の教育・研究活動等の質を社会に対して保証すること、大学全体の改善を継続的に支援することを目的として、国が認証した第3者評価機関によって評価される仕組み。

たびレジ (p. 13, 46)

3ヶ月以内の海外旅行や海外出張する人が旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の渡航情報や緊急連絡等が受け取れるサービス。外務省が運営。

ダブル・ディグリー制度 (p. 11, 37)

学部に在籍しながら協定校の学部の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学の学位（ディグリー）を同時取得することができる制度。

ダブル・マスター制度 (p. 11, 19, 37)

大学院に在籍しながら協定校の大学院の一定のプログラムを修了することにより、両方の大学院の修士号（マスター）を同時取得することができる制度。

チャット（事業）(p. 10, 36)

学生を対象に、留学生や市内のALTと外国語でおしゃべりする場を提供する国際交流事業。ALT

Tチャット（英語）、留学生チャット（出身国に応じて多言語）、日本語チャット（留学生と日本語で交流）の3種類を実施している。

客員教員（制度）（p. 12, 40, 41）

学術、文化、実業、行政等の分野において優れた知識や経験を有する者を招へいする制度。

日本語プログラム（p. 10, 35, 36, 48）

外国语大学が留学生の受入のために開講するプログラム。通称、JLP（Japanese Language Program）。通常、春学期と秋学期の2学期制で開講し、海外の大学・大学院の学生を、本学学位の取得を目的とする非正規留学生として受け入れている。また、大使館推薦の日本語・日本文化研修留学生（国費外国人留学生）も受け入れている。

ファクトブック（p. 40）

各種財務指標や経営数値などの情報を分析したデータ集。

ふるさと納税（p. 13, 42）

個人が都道府県・市区町村に対して2,000円を超える寄附を行ったときに、2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額控除を受けることができる制度。

ポストドクター（p. 7, 25）

博士号取得後、大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授等の職に就いていない任期付の研究者。

マーケティングコンテスト（p. 9, 17, 18, 33）

神戸市内等の地元企業から毎年違うテーマをいただき、そのテーマに対する具体的なマーケティングプランを全国から参加した大学生チームが英語で発表し競い合うことにより、学生の創造力、企画力、発信力、英語力などの向上を目指している。

模擬国連（p. 2, 3, 5, 6, 8, 9, 12, 13, 17, 30, 32, 39, 44, 45, 48, 49）

実際の国連会議のシミュレーションにより国際問題への理解を深めるとともに、交渉力や議論の能力を高めることを目的とした教育活動。実際に国連で議論となっているテーマについて、各人もしくは各グループがある特定の国の外交官・外交団としてその国を代表して他国と交渉しつつ、決議への自国の利害の反映を図る。なお、本学では2016（平成28）年度に模擬国連世界大会を日本で初めて開催した。

ユニット制（p. 40, 41）

外国语大学の教員の業績を反映した手当制度。2007（平成19）年4月の法人化後に導入し、段階的に対象業務を追加し、教員の業務全体を対象として実施している。具体的には各教員の教育、研究、学内委員会、地域貢献活動の業績を数量化し、一定の基準を超えた場合に業績に応じて支給額を決定する仕組み。

ユニティ（UNITY）（p. 25, 27, 29, 30, 41）

神戸研究学園都市周辺にある5大学1高専が、教室や会議室などを備えた大学共同利用施設「ユニ

ティ（UNITY）」を設置し運営している。ここでは加盟大学間での単位互換授業、大学教員の研究交流、市民を対象とした公開講座などの事業が行われている。

リカレント・プログラム（p. 18）

外国语大学の大学院修士課程の英語教育学専攻のこと。小中高等学校等の現職教員を対象とし、教育実践の場を維持しながらより高度な教育研究を通して教員として成長するためのプログラム。

リサーチプロジェクト（p. 7, 24, 25）

専任教員と国内外の研究者との共同研究の促進を図ることを目的とする制度。

リポジトリ（p. 7, 26）

大学及び研究機関等において作成された論文等の知的生産物を電子的に保存し、発信するためのインターネット上の保存書庫。研究者自らが論文等を掲載していくことによる学術情報流通の変革とともに、大学等における教育研究成果の発信、知的生産物の長期保存などの上で、大きな役割を果たす。

ALT (Assistant Language Teacher) (p. 36)

神戸市立中高校・盲・養護学校に配置される外国人英語指導助手のこと。

FD (Faculty Development) (p. 20)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

GPA (Grade Point Average) (p. 6, 20)

各科目の成績から特定の方式によって算出された学生の成績評定平均値。

欧米の大学で一般的に使われており、留学や就職の際に学力を測る指標となる。

IELTS (International English Language Testing System) (p. 34)

海外留学や研修のために英語力を証明する必要がある場合等に行うテストのこと。

IR (インスティテューション・リサーチ) (機能) (p. 3, 12, 40)

大学の様々なデータを収集して数値化、可視化することにより、教育・研究、学生支援、大学経営等に活用すること。

JLP (Japanese Language Program) パートナー制度 (p. 2, 10, 36)

各JLP生に対し、複数の学生がパートナーになり、会話や生活支援等のサポートを行い、日本で不安なく楽しく留学生活を送れるようサポートする制度。

KCIFSスーパープレゼンテーション (p. 36)

2014（平成26）年度に開始された、選抜された本学学生が、広く広める価値のある内容のプレゼンテーションを英語で行い、それを受けた聴衆（本学学生、ALT等）が英語によるテーブルディスカッションを行うイベント。

KEMSステップ2 (Kobe Environmental Management System) (p. 13, 46)

神戸市が、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の受審には規模や経済面などの面

で一定の制約のある中小事業者の環境保全活動を支援するために、2004（平成16）年度から運用開始した神戸独自の神戸環境マネジメントシステムのこと。地元企業や経済団体、神戸市、兵庫県から構成されるこうべ環境フォーラムが運営主体。なお、環境問題に取り組み始めた段階を想定したステップ1と、ISO14001と同じ要求項目が設けられたステップ2がある。

T O E I C (Test of English for International Communication) (p. 18, 22, 23)

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価するテストの一種で、最も一般的に利用されており、企業が採用時に参考にすることも多い。

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価方針

この方針は、神戸市公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が、公立大学法人神戸市外国語大学（以下「法人」という。）の評価を実施するにあたっての基本的な考え方や評価方法等について定めるものである。

1. 評価の基本的な考え方

- (1) 評価は、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮して行うものとする。
- (2) 中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえ、法人の業務運営等について多面的な観点から総合的に評価を行い、改善すべき点等を明らかにし、評価を通じた法人の質的向上に資するものとする。
- (3) 中期目標・中期計画の見直しが必要と考えられる場合には、法人の意見を踏まえつつ、その見直しについて必要な意見を述べるものとする。
- (4) 評価を通じて、法人の中期目標・中期計画の達成に向けた取組状況やその成果をわかりやすく示し、市民への説明責任を果たすものとする。
- (5) 評価に関する作業が、法人の過重な負担にならないよう留意するものとする。

2. 評価方法

- (1) 評価は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第28条に定める各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）及び第30条に定める中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標評価」という。）を実施する。
- (2) 評価は、法人の自己評価に基づいて行うこととする。また、教育研究に関しては、その特性に配慮し、事業の外的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的な観点からの評価は行わない。なお、中期目標評価は、法第79条の規定に基づき認証評価機関の評価を踏まえる。
- (3) 評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。ただし、法人の自己評価は項目別評価のみを行う。

（年度評価）

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに実施状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに実施状況を確認し評価を行う
	全体評価	項目別評価の結果を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況について総合的に評価を行う

（中期目標評価）

項目別 評価	中期計画項目評価	中期計画に定められた項目ごとに達成状況を確認し評価を行う
	中期目標項目評価	中期目標に定められた基本目標ごとに達成状況を確認し評価を行う
	全体評価	項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成状況について総合的に評価を行う

(4) 項目別評価は、下記の基準により行う。

(年度評価)

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

(中期目標評価)

V	中期目標・中期計画の達成状況が非常に優れている
IV	中期目標・中期計画の達成状況が良好である
III	中期目標・中期計画の達成状況が概ね良好である
II	中期目標・中期計画の達成状況がやや不十分である
I	中期目標・中期計画の達成状況が不十分である

3. 年度評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①各事業年度終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、年度計画に定められた項目ごとに実施状況を明らかにした上で、4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに実施状況の概要及び評価理由を記述する。
- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画や年度計画には記載していないが力を入れている取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、4段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し4段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

4. 中期目標評価の実施方法

(1) 法人による自己評価

- ①中期目標期間終了後に評価委員会に提出する業務実績報告書において、下記②～⑤のとおり記載等を行う。
- ②中期計画項目評価は、中期計画に定められた項目ごとに達成状況を明らかにした上で、5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。

- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに達成状況の概要及び評価理由を記述する。
- ④業務実績報告書における特記事項として、中期計画には記載していないが力を入れた取り組み、あるいは、以前に評価委員会から指摘された事項に対する取り組みなどについて記述する。
- ⑤業務報告書を提出する際には、例えば学生等に対するアンケート結果など評価委員会による評価の参考となる資料を添付する。

(2) 評価委員会による評価

- ①評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書等を基に、業務の実績について調査・分析し評価を行う。
- ②中期計画項目評価は、5段階評価を行い、法人の自己評価に異議がある場合や指摘・助言がある場合など特記事項がある場合のみ、その内容を記述する。
- ③中期目標項目評価は、中期計画項目評価を踏まえ総合的に判断し5段階評価を行うとともに評価理由を記述する。
- ④全体評価は、項目別評価を踏まえ、中期目標・中期計画の達成状況等について総合的に判断し、記述による評価を行う。また、法人の質的向上に資すると考えられる指摘・助言等を積極的に記述する。

5. 評価結果の活用

- (1) 評価結果の通知を受けた法人は、法人の業務改善及び役員の処遇に評価結果を活用する。
- (2) 評価結果の報告を受けた市長は、次期中期目標に向けて、法人の組織及び業務全般のあり方等について評価結果を活用する。

6. 評価を受ける法人が留意すべき事項

- (1) 評価委員会は、法人から提出される業務実績報告書等をもとに評価を行うことから、法人は、実施状況ができるだけ明らかになるよう工夫し、説明責任を果たすことに最大限の努力を行うこと。
- (2) 法人は、目標の達成に向け、組織内の責任の所在を明確にし、自己評価の実施体制を確立すること。
- (3) 法人は、自己評価の結果や自己改善の方法等について、大学の利害関係者である学生や市民の視点に立ち、わかりやすい説明に努めること。